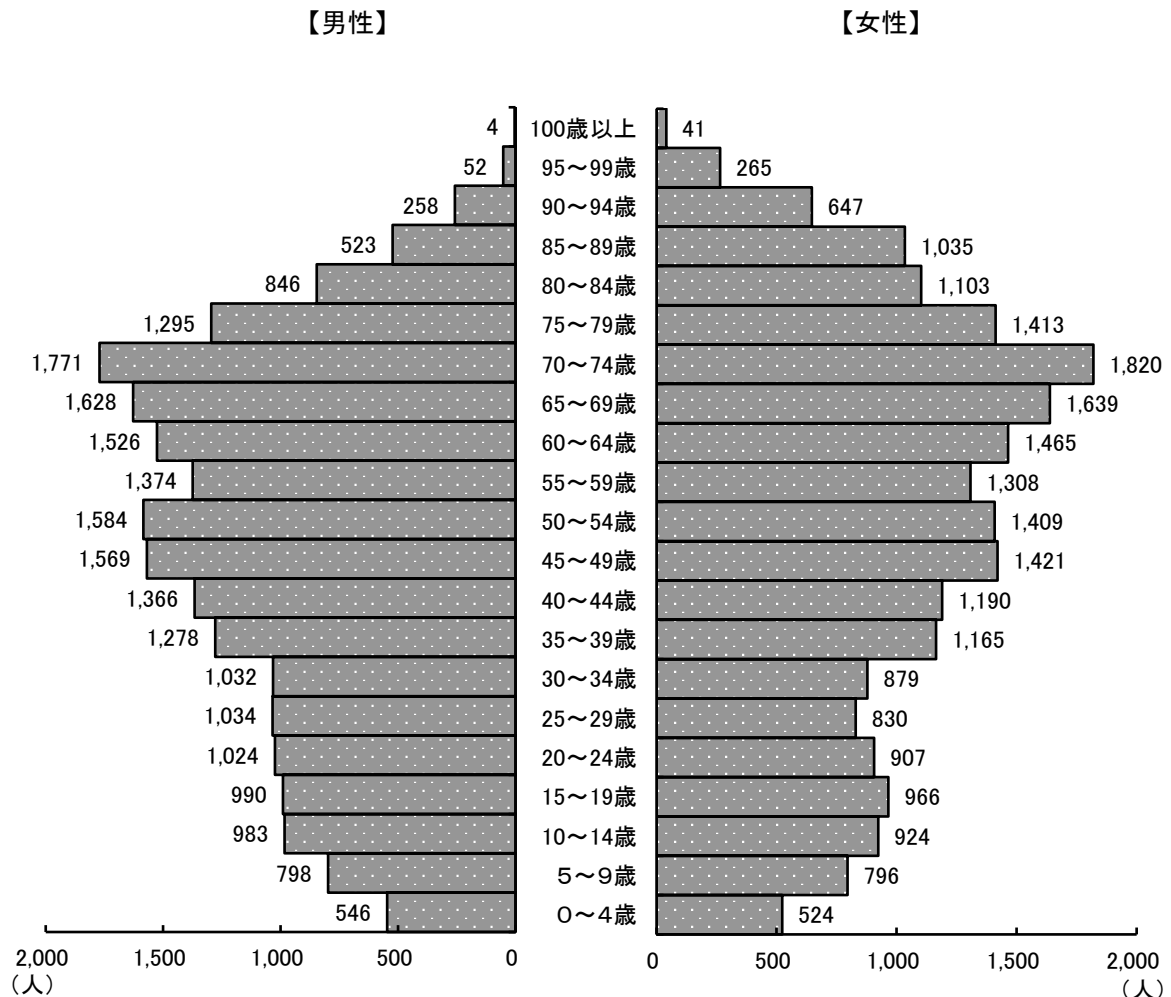


1 牧之原市の現状

(1) 人口・世帯の状況

① 男女別・年齢階級別人口

令和5年10月1日現在、牧之原市の総人口は43,228人となっています。年齢階級別で見ると、70～74歳が最も多くなっています。

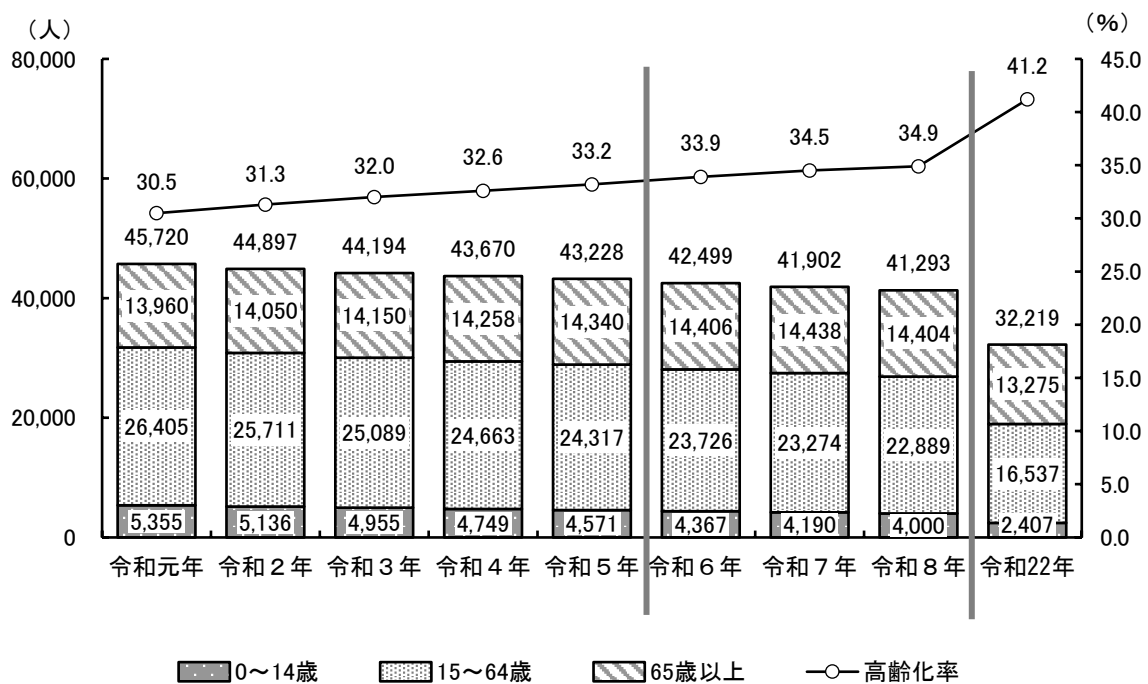


資料：住民基本台帳（令和5年10月1日現在）

② 人口の推移・推計

人口の推移をみると、減少傾向となっています。年齢3区分別人口をみると、0～14歳人口、15～64歳人口が減少しており、65歳以上人口は令和7年まで増加していくと推計されています。

人口の減少は、令和6年（2024年）以降も続いていくと推計され、団塊の世代*が75歳を迎える令和7年では41,902人、団塊ジュニア世代が65歳以上になる令和22年（2040年）では32,219人と見込まれます。

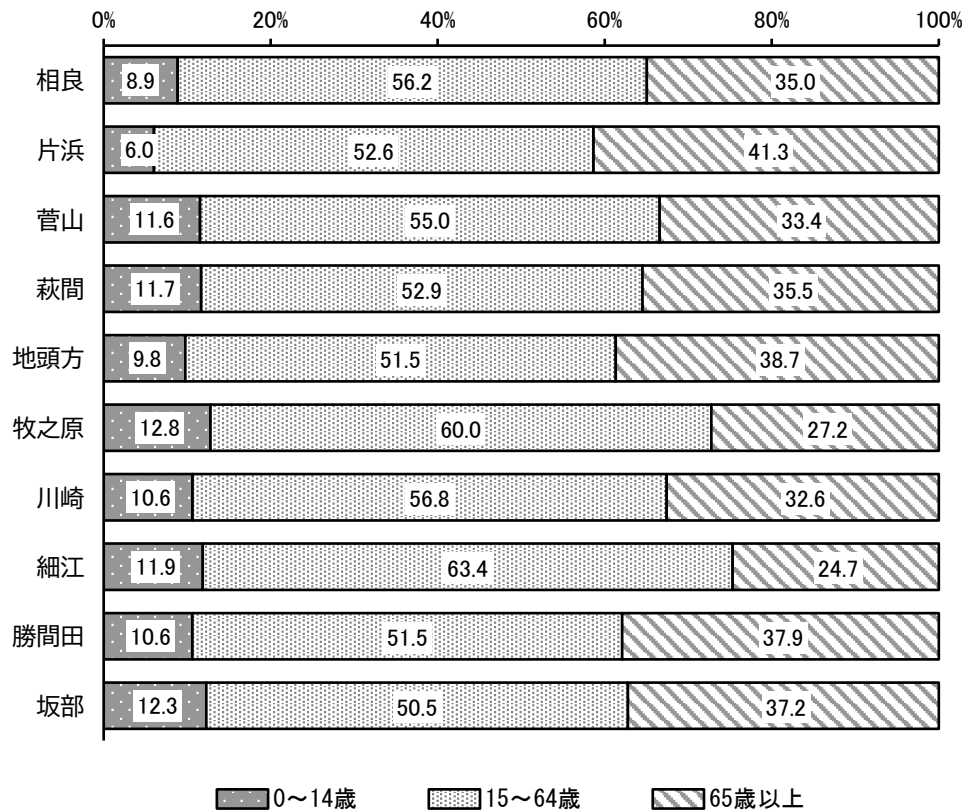


資料：住民基本台帳（令和5年10月1日現在）

令和6年以降の人口は、住民基本台帳人口をもとにコーホート変化率を用いて推計

③ 地区別・年齢3区分別人口割合

地区別の年齢3区分別人口割合をみると、片浜地区で他の地区と比べて0～14歳人口割合が低い一方、65歳以上人口割合が高くなっています。



資料：住民基本台帳（令和5年10月1日現在）

④ 地区別世帯数・自治会加入世帯数

総世帯数をみると、増加傾向となっています。地区別にみると、特に川崎地区や細江地区で増加しています。

自治会加入世帯数をみると、減少傾向となっています。地区別にみると、特に相良地区で減少しています。

単位：世帯

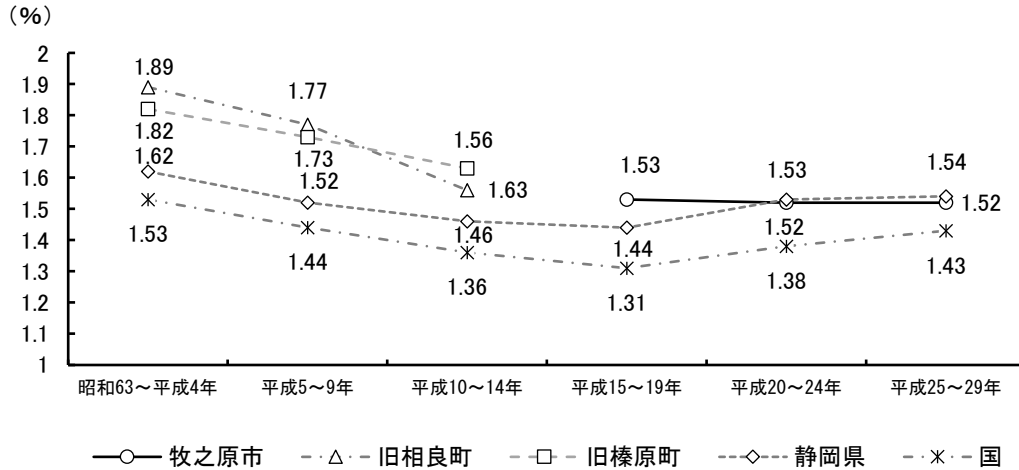
	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	総世帯数	自治会加入世帯数	総世帯数	自治会加入世帯数	総世帯数	自治会加入世帯数	総世帯数	自治会加入世帯数	総世帯数	自治会加入世帯数
相良	3,949	2,698	3,958	2,649	3,930	2,622	3,949	2,596	3,959	2,574
片浜	415	309	427	304	435	300	434	290	446	284
菅山	929	647	927	649	921	638	942	643	948	649
萩間	1,045	774	1,084	773	1,075	770	1,093	771	1,069	753
地頭方	1,526	1,197	1,521	1,205	1,510	1,199	1,504	1,191	1,492	1,183
牧之原	916	696	907	721	899	716	927	718	994	726
川崎	3,357	2,880	3,399	2,845	3,401	2,842	3,444	2,839	3,413	2,788
細江	3,175	2,554	3,133	2,589	3,216	2,616	3,266	2,626	3,387	2,628
勝間田	810	704	821	701	823	699	823	695	829	686
坂部	883	629	860	623	844	622	846	622	842	621
計	17,005	13,088	17,037	13,059	17,054	13,024	17,228	12,991	17,379	12,892

資料：住民基本台帳・世帯数調査（各年10月1日現在）

(2) 子ども・子育ての状況

① 合計特殊出生率の推移

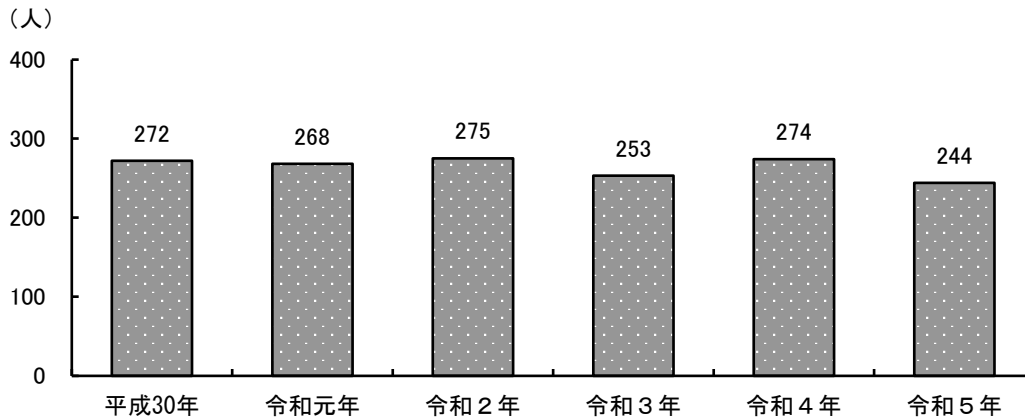
合計特殊出生率*をみると、横ばいに推移しています。平成15年から平成19年では静岡県よりも高くなっていますが、平成25年から平成29年では同水準となっています。



資料：人口動態保健所市町村別統計

② 児童扶養手当受給資格者数の推移

児童扶養手当受給資格者数の推移をみると、増減を繰り返しており、令和5年では244人となっています。

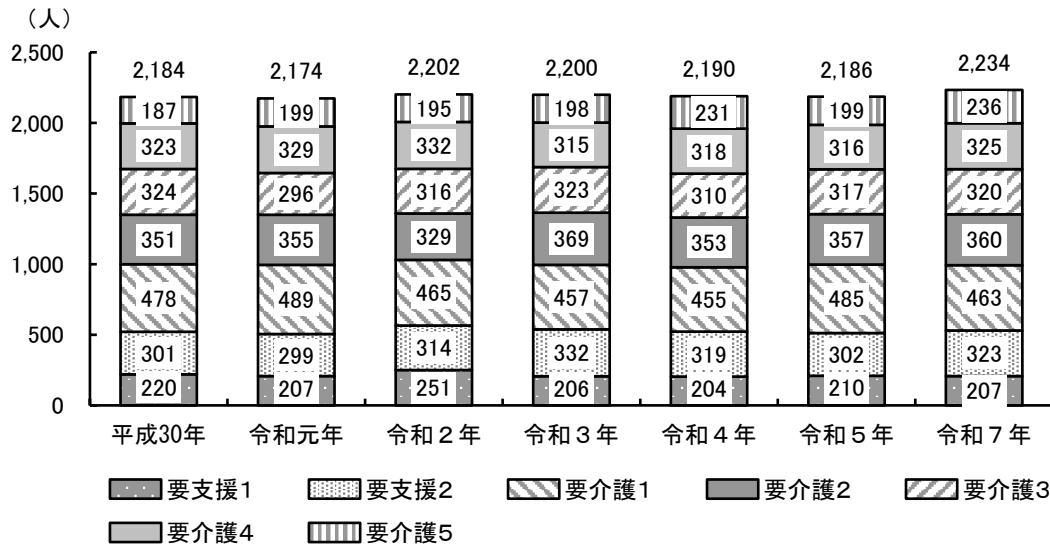


資料：子ども子育て課（各年3月31日現在）

(3) 高齢者の状況

① 要支援・要介護認定者数の推移・推計

要支援・要介護認定者数の推移をみると、ほぼ横ばいに推移しています。



資料：介護保険事業状況報告（各年月報9月）
令和7年は、地域包括ケア「見える化」システムによる推計

② 高齢者世帯数の推移

高齢者世帯数の推移をみると、「高齢者のみで構成される世帯」が増加傾向となっています。

単位：世帯、%

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総世帯数	16,884	17,090	17,096	16,994	17,237
高齢者以外で構成される世帯	8,260	7,456	7,742	7,613	7,892
	48.9	43.6	45.3	44.8	45.8
高齢者と子らの同居世帯	6,081	5,841	5,211	5,065	4,843
	36.0	34.2	30.5	29.8	28.1
高齢者のみで構成される世帯	2,543	3,793	4,143	4,316	4,502
	15.1	22.2	24.2	25.4	26.1
ひとり暮らし世帯	1,231	2,119	2,207	2,294	2,388
	7.3	12.4	12.9	13.5	13.9
夫婦のみ世帯	1,087	1,526	1,595	1,677	1,742
	6.4	8.9	9.3	9.9	10.1
その他の高齢者のみの世帯	225	148	341	345	372
	1.3	0.9	2.0	2.0	2.2

資料：高齢者福祉行政の基礎調査（各年4月1日現在）

③ 高齢者の就業状況

平成22年(2010年)以降の推移をみると、令和2年(2020年)では労働力人口は5,019人、それに伴って就業人口も4,921人とそれぞれ3.8ポイントの増加を示しています。

単位：世帯、%

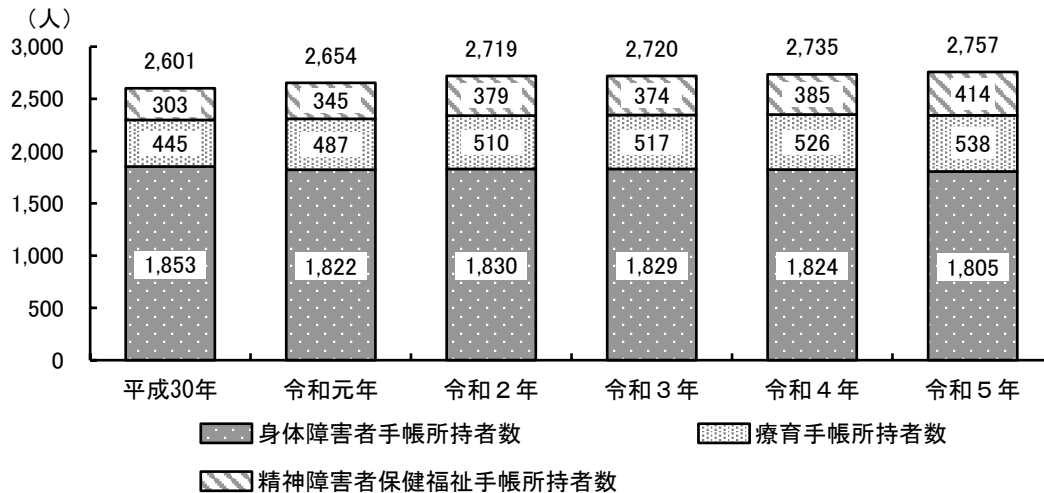
	平成 22 年 (2010 年)		平成 27 年 (2015 年)		令和 2 年 (2020 年)	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
65 歳以上の労働力人口	3,939	32.5	4,564	34.7	5,019	36.3
就業人口	3,854	31.8	4,474	34.1	4,921	35.6
主に仕事	2,925	24.1	3,366	25.6	3,638	26.3
家事のほか仕事	832	6.9	1,014	7.7	1,135	8.2
通学のかたわら仕事	-	-	4	0.0	1	0.0
休業者	97	0.8	90	0.7	147	1.1
完全失業者	85	0.7	90	0.7	98	0.7
65 歳以上の非労働力人口	8,077	66.7	8,558	65.1	8,484	61.3
不詳	100	0.8	15	0.1	331	2.4
合計	12,116	100.0	13,137	100.0	13,834	100.0

資料：国勢調査

(4) 障がい者の状況

① 障害者手帳所持者数の推移

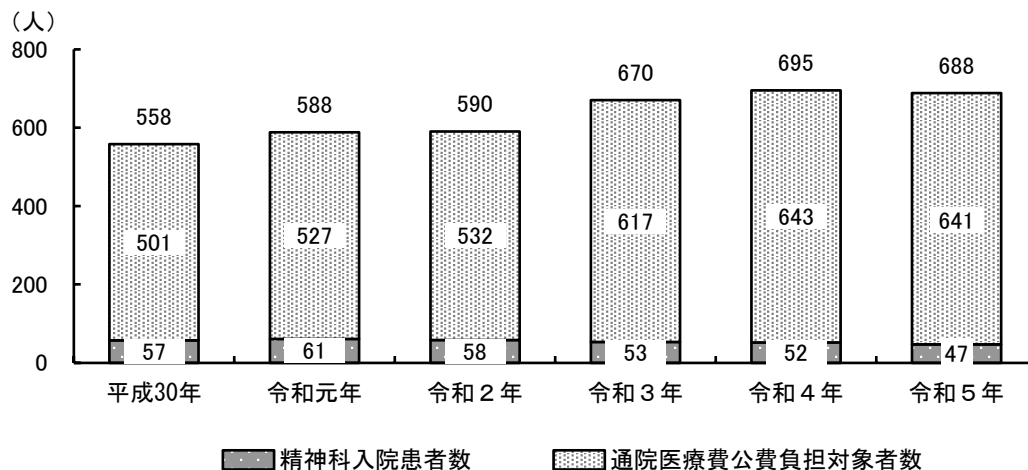
障害者手帳所持者数の推移をみると、年々増加しており、特に精神障害者保健福祉手帳所持者が増加しています。



資料：社会福祉課（各年3月31日現在）

② 精神科入院・通院者数の推移

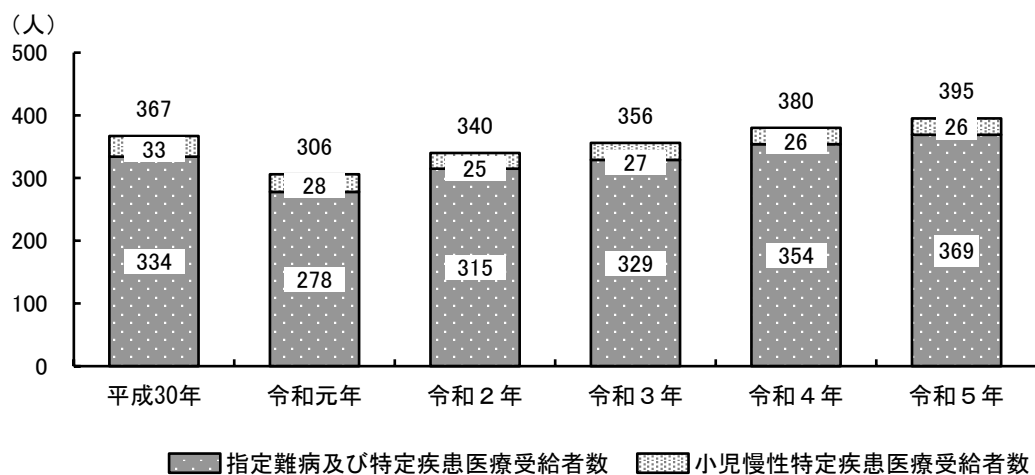
精神科入院・通院者数の推移をみると、年々増加していましたが、令和4年と比べると令和5年では688人と減少しています。このうち、通院医療費公費負担対象者数は643人から641人とほぼ横ばいに推移しています。



資料：社会福祉課（各年3月31日現在）

③ 難病患者数の推移

難病患者数の推移をみると、令和元年から令和5年にかけて増加しており、令和5年では395人となっています。

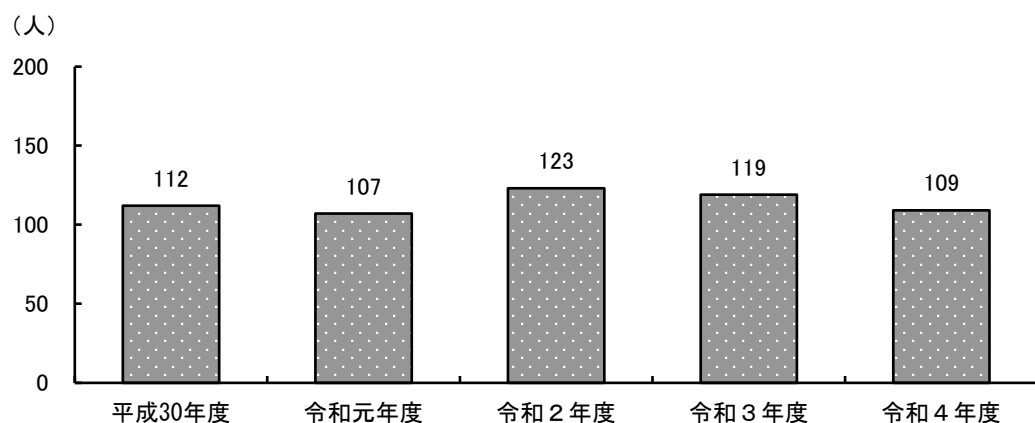


資料：中部保健所（各年3月31日）

(5) その他支援を必要とする人の状況

① 生活保護受給者数の推移

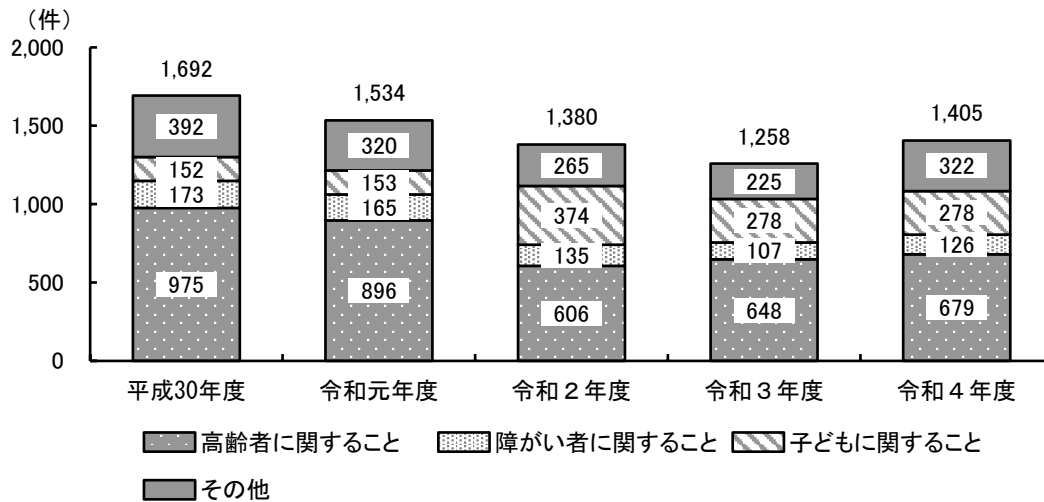
生活保護*受給者数の推移をみると、令和3年から減少しており、令和4年では109人となっています。



資料：福祉こども相談センター（各年度末月）

② 民生委員・児童委員の分野別相談・支援件数の推移

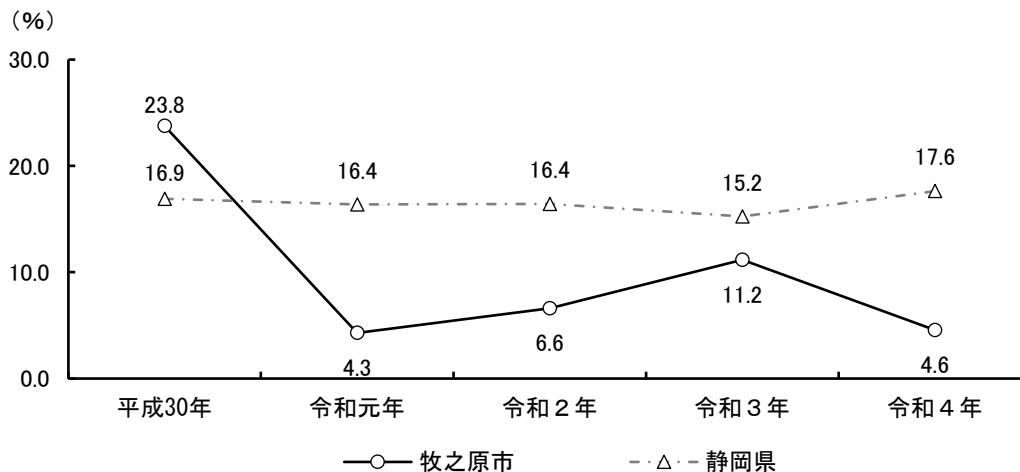
民生委員・児童委員*の分野別相談・支援件数の推移をみると、平成30年から令和3年にかけて減少していましたが、令和4年で増加し、1,405件となっています。「高齢者に関すること」は679件、「障がい者に関すること」は126件、「子どもに関すること」は278件となっています。



資料：社会福祉課（各年度末現在）

③ 自殺死亡率の推移

自殺死亡率の推移をみると、平成30年から令和元年にかけて大幅に減少し、令和3年にかけて徐々に増加しています。令和4年では減少し、4.6%となっています。

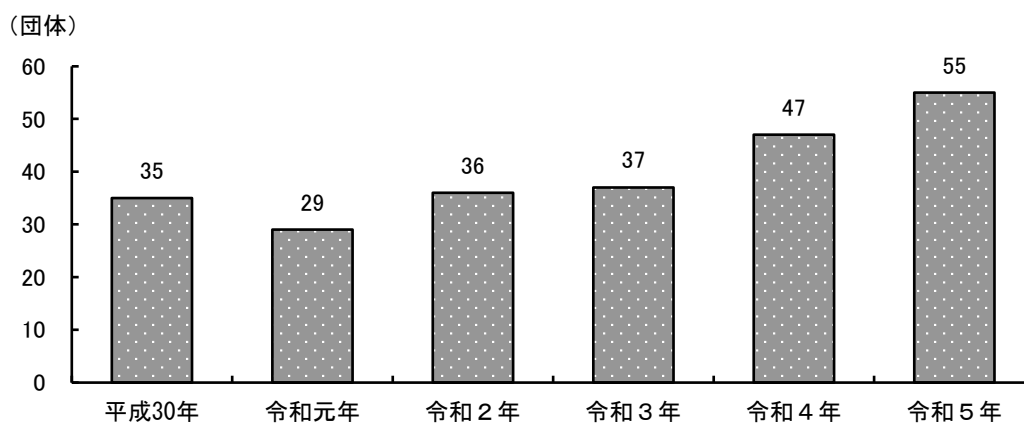


資料：地域における自殺の基礎資料（厚労省）

(6) 地域活動の状況

① ボランティア登録団体数の推移

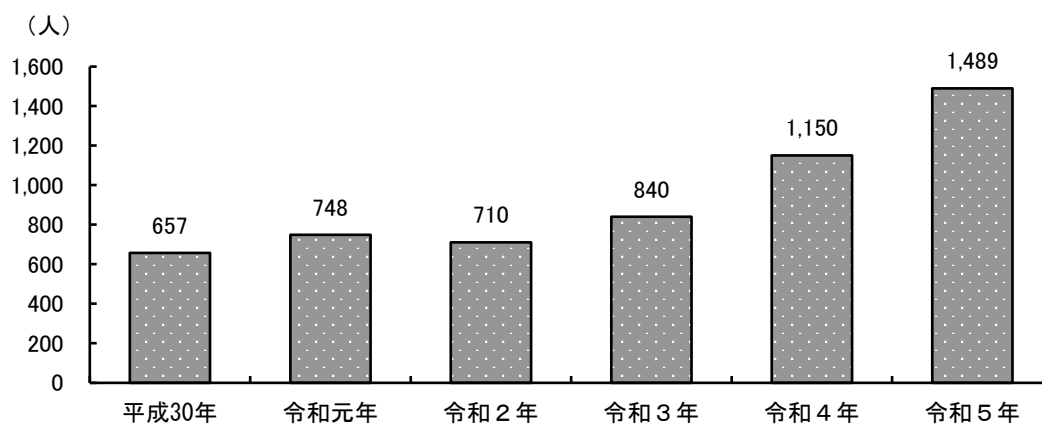
ボランティア登録団体数の推移をみると、増加傾向となっており、令和5年では55団体となっています。



資料：牧之原市社会福祉協議会
ボランティア活動者数調査
(各年4月1日現在)

② ボランティア登録者数の推移

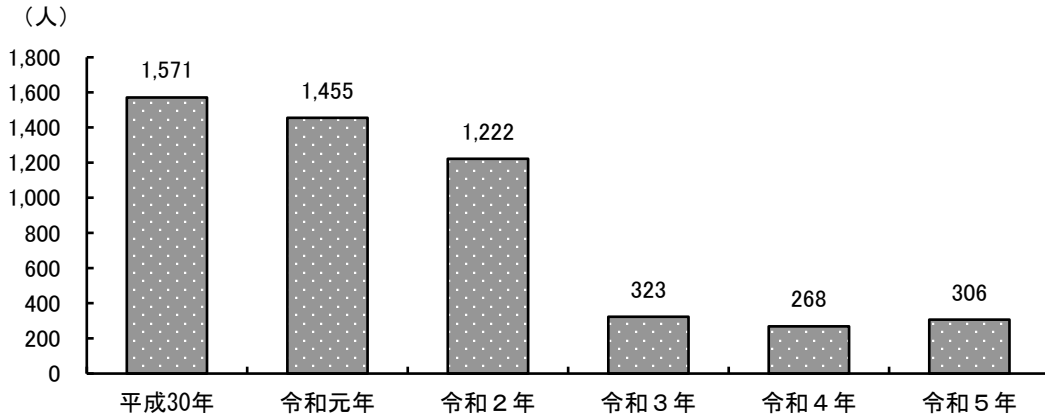
ボランティア登録者数の推移をみると、増加傾向となっており、令和5年では1,489人となっています。



資料：牧之原市社会福祉協議会
ボランティア活動者数調査
(各年4月1日現在)

③ シニアクラブ会員数の推移

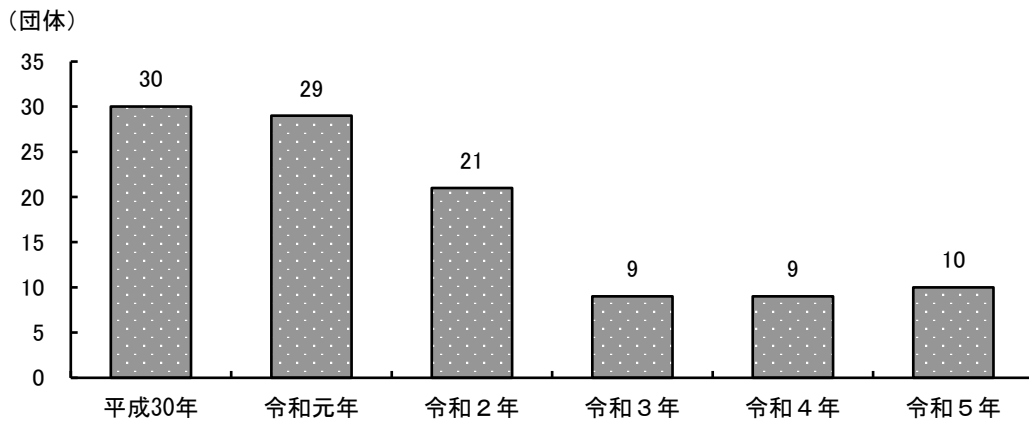
シニアクラブ会員数の推移をみると、令和2年から令和3年にかけて大幅に減少し、令和5年では306人となっています。



資料：牧之原市社会福祉協議会（各年4月1日現在）

④ 単位シニアクラブ数の推移

単位シニアクラブ数の推移をみると、令和2年から令和3年にかけて大幅に減少し、令和5年では10団体となっています。



資料：牧之原市社会福祉協議会（各年4月1日現在）

2 アンケート調査結果からみた現状

(1) 調査の概要

① 調査の目的

市民や福祉活動に携わる方の地域福祉に関する意識や地域活動の現状などを把握し、計画全体の評価並びに本計画策定の基礎資料とするためのアンケート調査を実施しました。

② 調査対象

市民：18歳以上の一般市民

福祉活動に携わる方：市内福祉関係団体

③ 調査期間

令和4年11月25日～令和4年12月16日

④ 調査方法

郵送配付・郵送回収方式

⑤ 回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
市民	1,000 通	468 通	46.8%
福祉活動に携わる方	300 通	227 通	75.7%

(2) 調査の結果

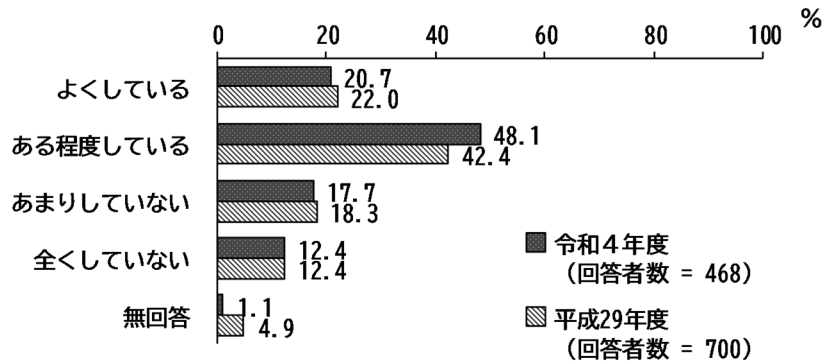
(2) - 1 市民調査

① 地域生活に関することについて

ア 地域内の行事や活動の参加・協力状況

「よくしている」と「ある程度している」をあわせた“している”の割合が68.8%と高くなっています。

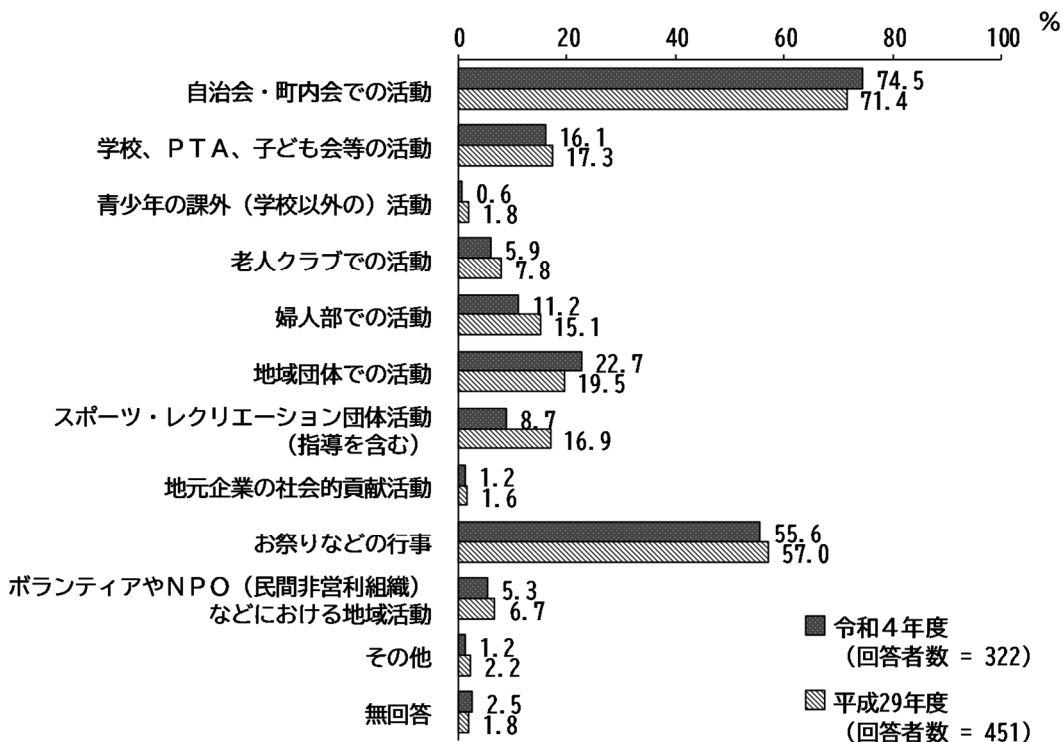
平成29年度と比較すると、大きな差はみられません。



イ 地域で参加している活動

「自治会・町内会での活動」の割合が74.5%と最も高く、次いで「お祭りなどの行事」の割合が55.6%、「地域団体での活動」の割合が22.7%となっています。

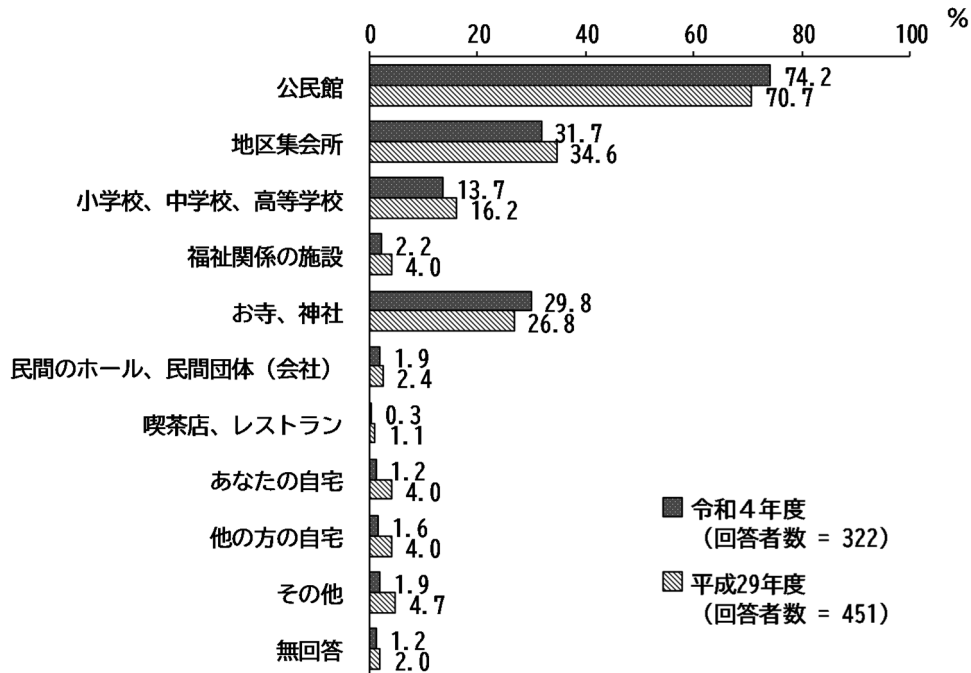
平成29年度と比較すると、「スポーツ・レクリエーション団体活動（指導を含む）」の割合が減少しています。



ウ 地域活動を行う場として利用している場所

「公民館」の割合が74.2%と最も高く、次いで「地区集会所」の割合が31.7%、「お寺、神社」の割合が29.8%となっています。

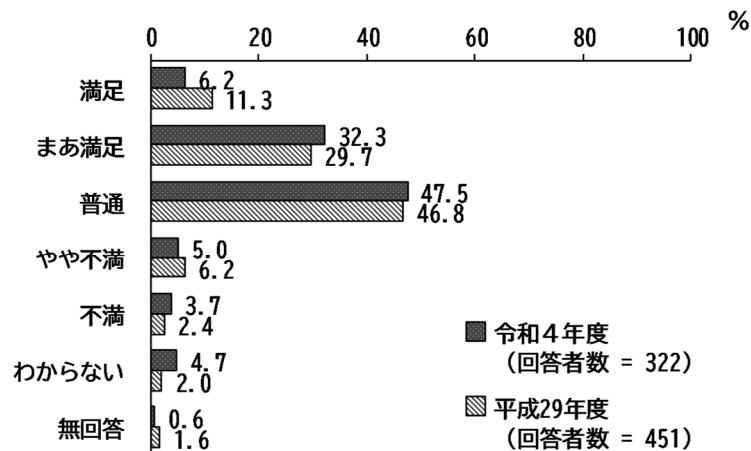
平成29年度と比較すると、大きな変化はみられません。



エ 地域活動に対する満足度

「普通」の割合が47.5%と最も高く、次いで「満足」と「まあ満足」をあわせた“満足”の割合が38.5%となっています。

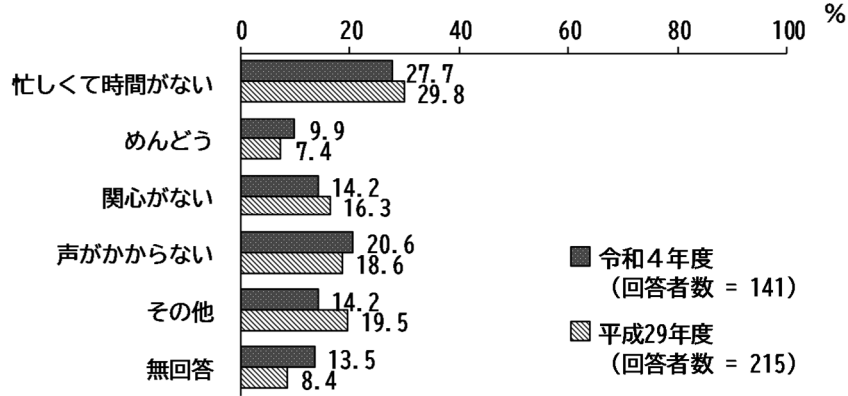
平成29年度と比較すると、「満足」の割合が減少しています。



オ 地域活動をしていない理由

「忙しくて時間がない」の割合が27.7%と最も高く、次いで「声がかからない」の割合が20.6%、「関心がない」の割合が14.2%となっています。

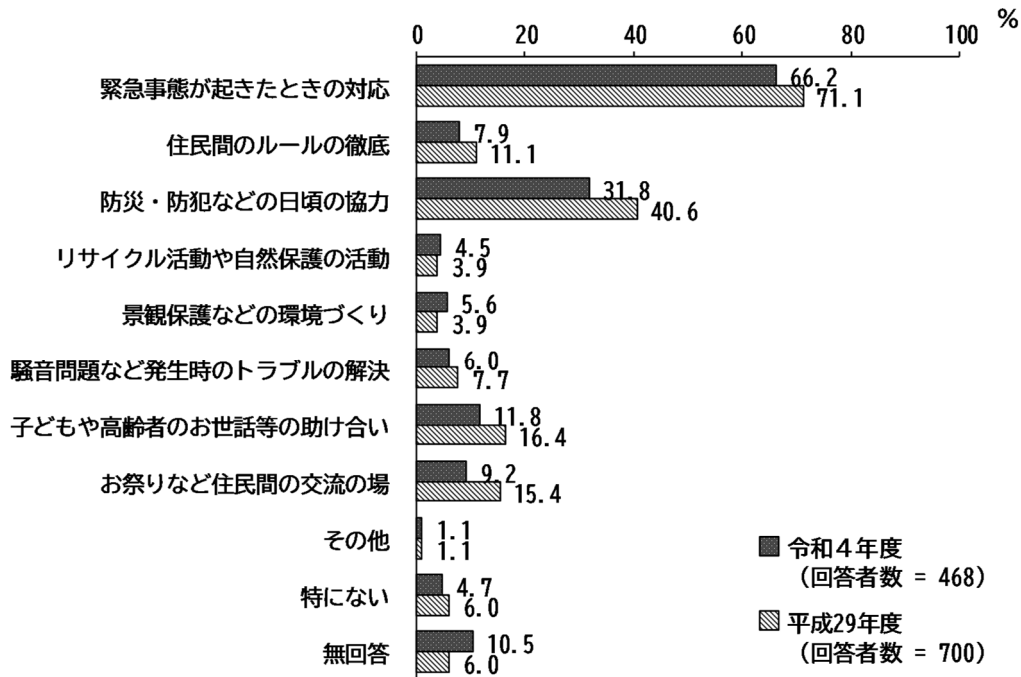
平成29年度と比較すると、大きな変化はみられません。



カ 地域社会の役割への期待

「緊急事態が起きたときの対応」の割合が66.2%と最も高く、次いで「防災・防犯などの日頃の協力」の割合が31.8%、「子どもや高齢者のお世話等の助け合い」の割合が11.8%となっています。

平成29年度と比較すると、「防災・防犯などの日頃の協力」「お祭りなど住民間の交流の場」の割合が減少しています。

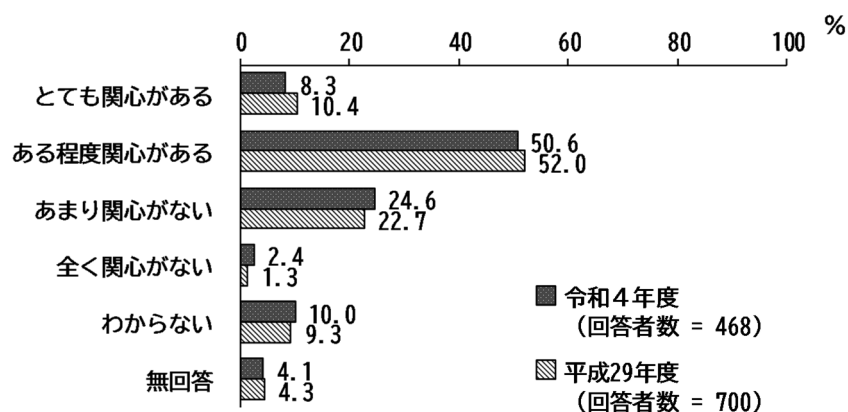


② 福祉への関心、意識について

ア 福祉への関心度

「とても関心がある」と「ある程度関心がある」をあわせた“関心がある”の割合が58.9%と高くなっています。

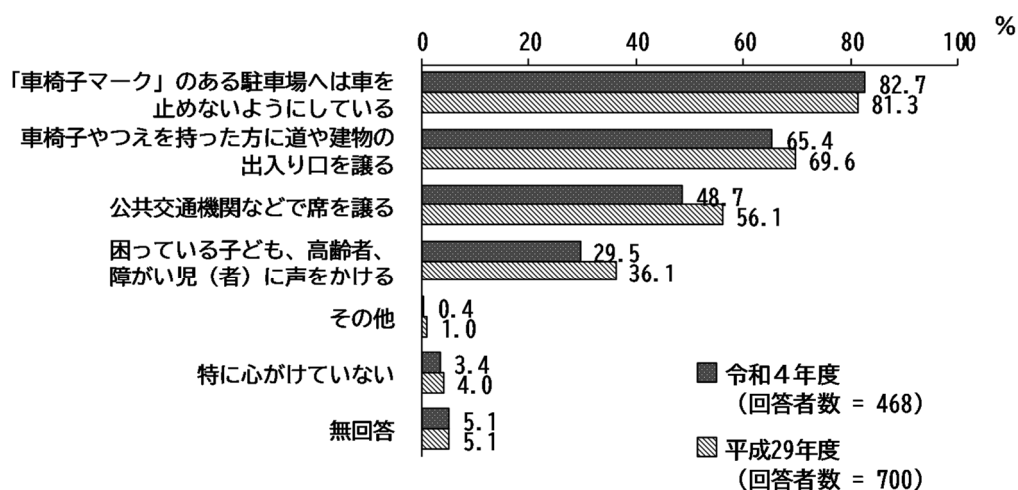
平成29年度と比較すると、大きな変化はみられません。



イ 街中での心がけ

「「車椅子マーク」のある駐車場へは車を止めないようにしている」の割合が82.7%と最も高く、次いで「車椅子やつえを持った方に道や建物の出入り口を譲る」の割合が65.4%、「公共交通機関などで席を譲る」の割合が48.7%となっています。

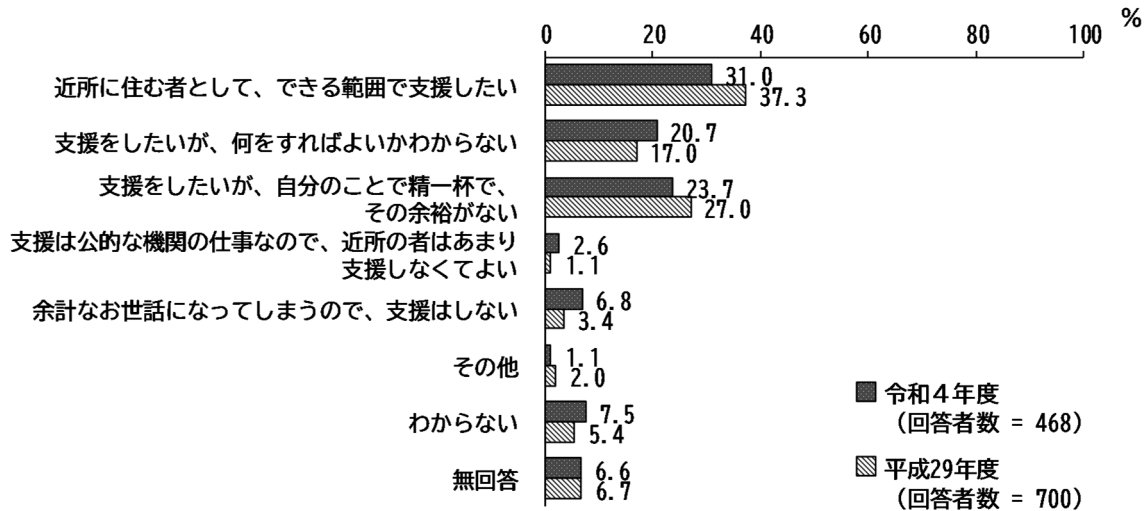
平成29年度と比較すると、「公共交通機関などで席を譲る」「困っている子ども、高齢者、障がい児（者）に声をかける」の割合が減少しています。



ウ 近所に住む方への支援に対する考え方

「近所に住む者として、できる範囲で支援したい」の割合が31.0%と最も高く、次いで「支援をしたいが、自分のことで精一杯で、その余裕がない」の割合が23.7%、「支援をしたいが、何をすればよいかわからない」の割合が20.7%となっています。

平成29年度と比較すると、「近所に住む者として、できる範囲で支援したい」の割合が減少しています。

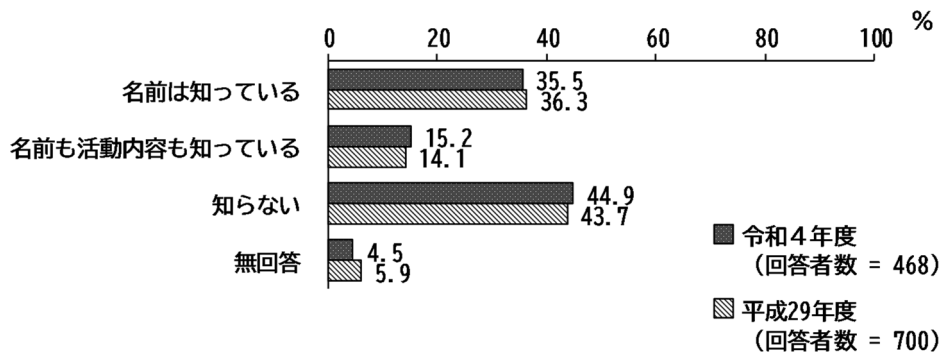


③ 民生委員・児童委員について

ア お住まいの地域の民生委員・児童委員の認知度

「知らない」の割合が44.9%と最も高く、次いで「名前は知っている」の割合が35.5%、「名前も活動内容も知っている」の割合が15.2%となっています。

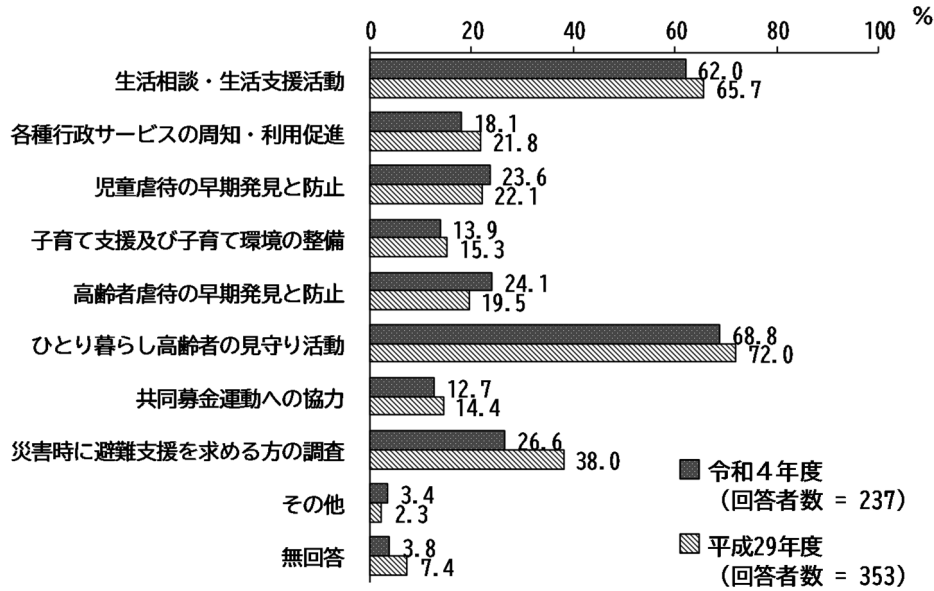
平成29年度と比較すると、大きな変化はみられません。



イ お住まいの地域の民生委員・児童委員が行っている活動に対する認知度

「ひとり暮らし高齢者の見守り活動*」の割合が68.8%と最も高く、次いで「生活相談・生活支援活動」の割合が62.0%、「災害時に避難支援を求める方の調査」の割合が26.6%となっています。

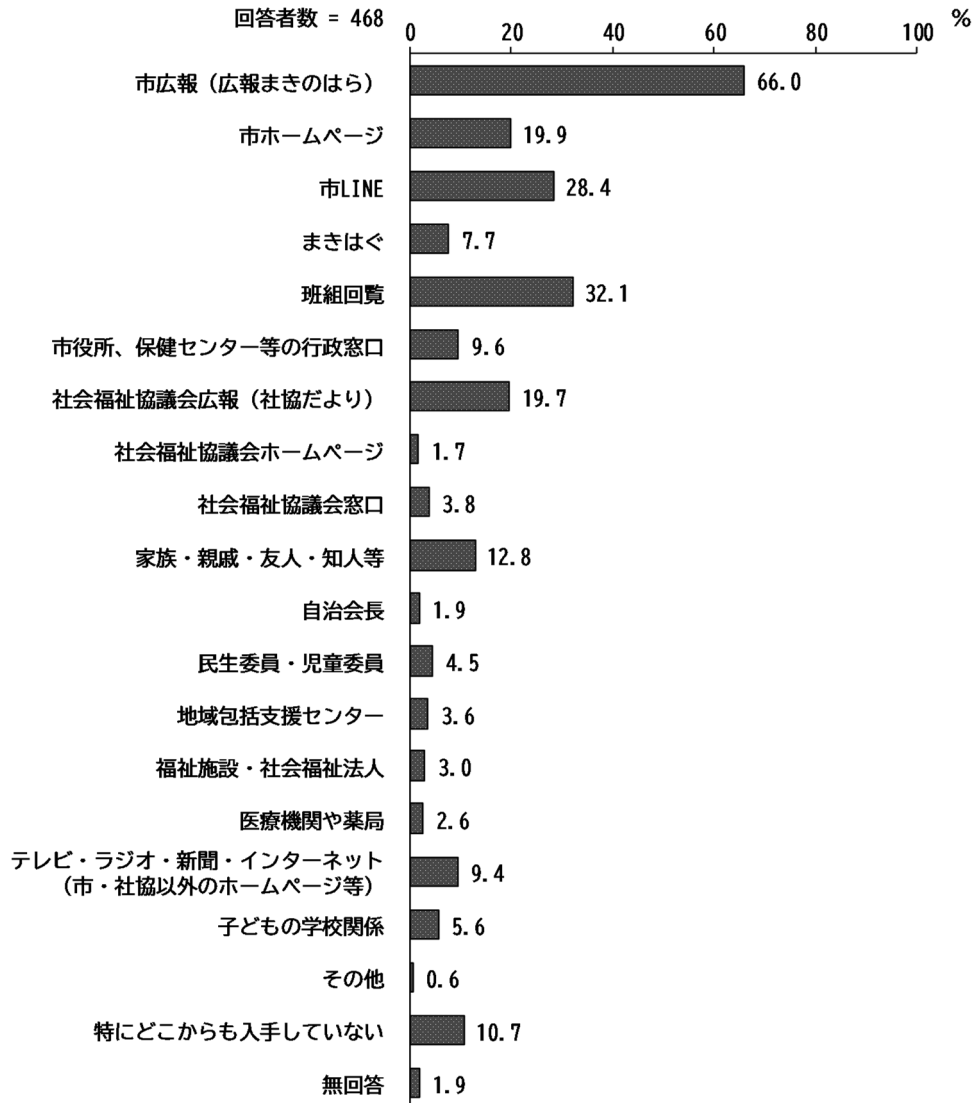
平成29年度と比較すると、「災害時に避難支援を求める方の調査」の割合が減少しています。



④ 福祉支援機関・福祉サービスについて

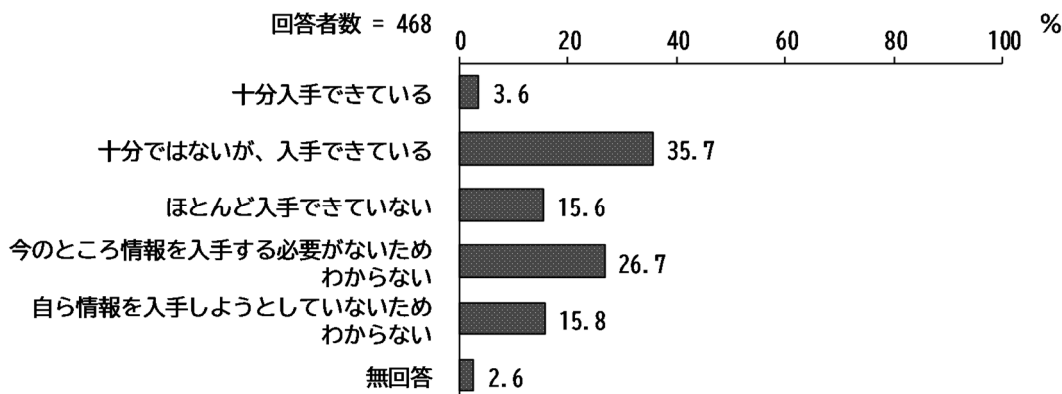
ア 福祉サービスの情報入手先

「市広報（広報まきのはら）」の割合が66.0%と最も高く、次いで「班組回覧」の割合が32.1%、「市LINE」の割合が28.4%となっています。



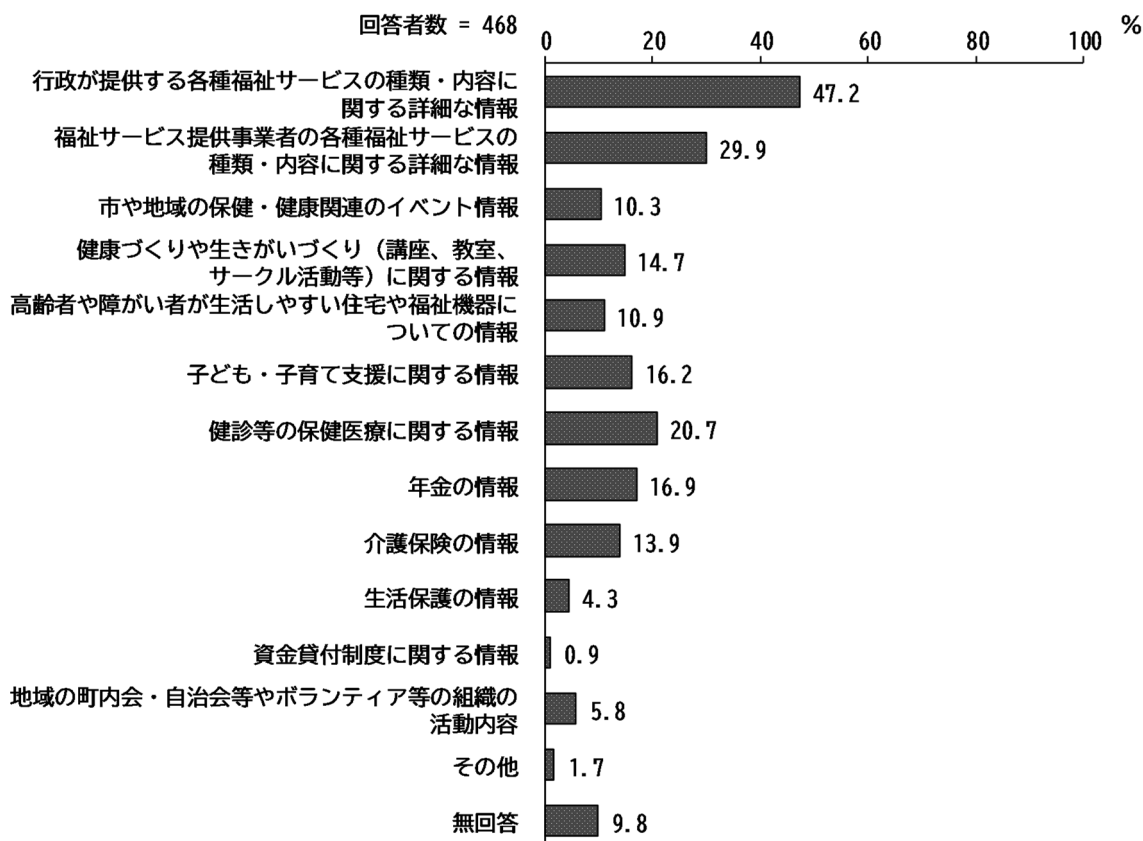
イ 福祉サービスの情報入手の有無

「十分ではないが、入手できている」の割合が35.7%と最も高く、次いで「今のところ情報を入手する必要がないためわからない」の割合が26.7%、「自ら情報を入手しようとしていないためわからない」の割合が15.8%となっています。



ウ 福祉サービスの優先情報

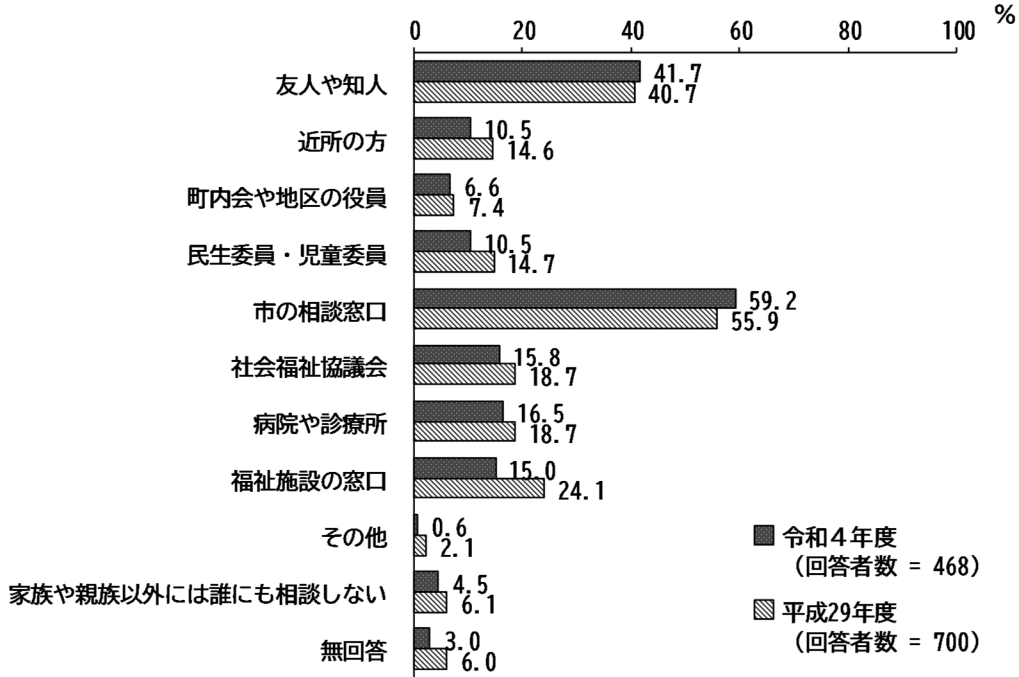
「行政が提供する各種福祉サービスの種類・内容に関する詳細な情報」の割合が47.2%と最も高く、次いで「福祉サービス提供事業者の各種福祉サービスの種類・内容に関する詳細な情報」の割合が29.9%、「健診等の保健医療に関する情報」の割合が20.7%となっています。



エ 福祉サービスについての相談先

「市の相談窓口」の割合が59.2%と最も高く、次いで「友人や知人」の割合が41.7%、「病院や診療所」の割合が16.5%となっています。

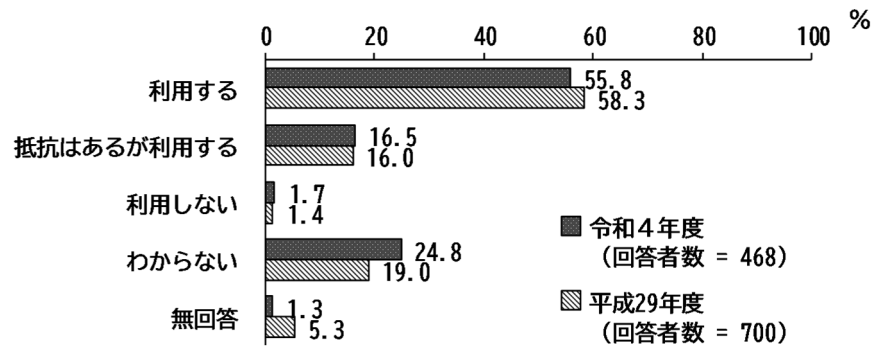
平成29年度と比較すると、「福祉施設の窓口」の割合が減少しています。



オ 福祉サービス利用の有無

「利用する」の割合が55.8%と最も高く、次いで「わからない」の割合が24.8%、「抵抗はあるが利用する」の割合が16.5%となっています。

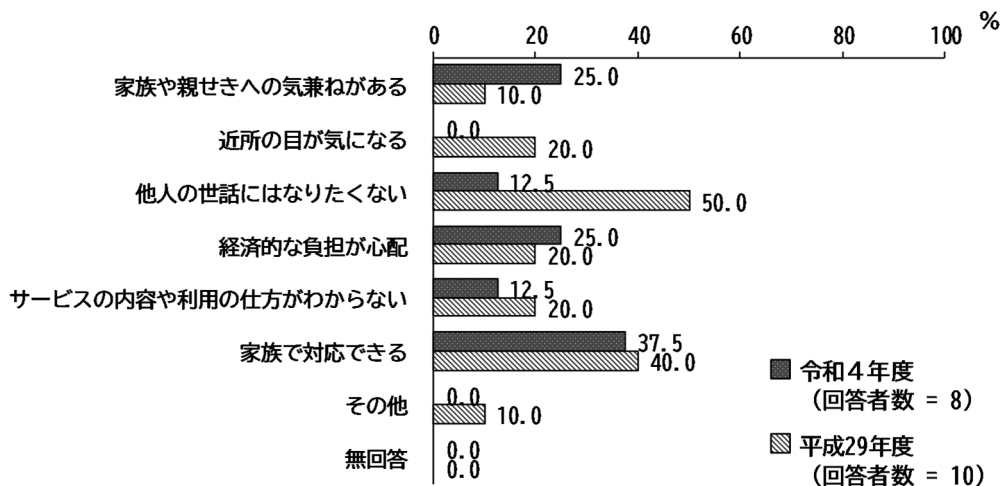
平成29年度と比較すると、「わからない」の割合が増加しています。



カ 福祉サービスを利用しない理由

「家族で対応できる」の割合が37.5%と最も高く、次いで「家族や親せきへの気兼ねがある」、「経済的な負担が心配」の割合が25.0%となっています。

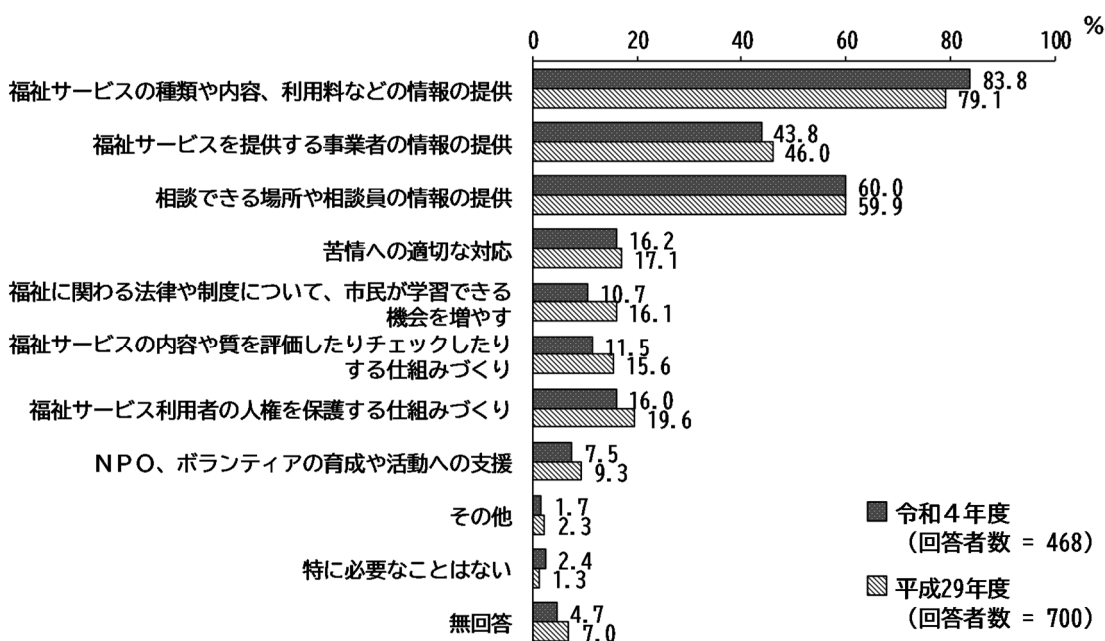
平成29年度と比較すると、「家族や親せきへの気兼ねがある」の割合が増加しています。一方、「近所の目が気になる」「他人の世話にはなりたくない」「サービスの内容や利用の仕方がわからない」の割合が減少しています。



キ 福祉サービスを安心して利用するための必要事項

「福祉サービスの種類や内容、利用料などの情報の提供」の割合が83.8%と最も高く、次いで「相談できる場所や相談員の情報の提供」の割合が60.0%、「福祉サービスを提供する事業者の情報の提供」の割合が43.8%となっています。

平成29年度と比較すると、「福祉に関わる法律や制度について、市民が学習できる機会を増やす」の割合が減少しています。

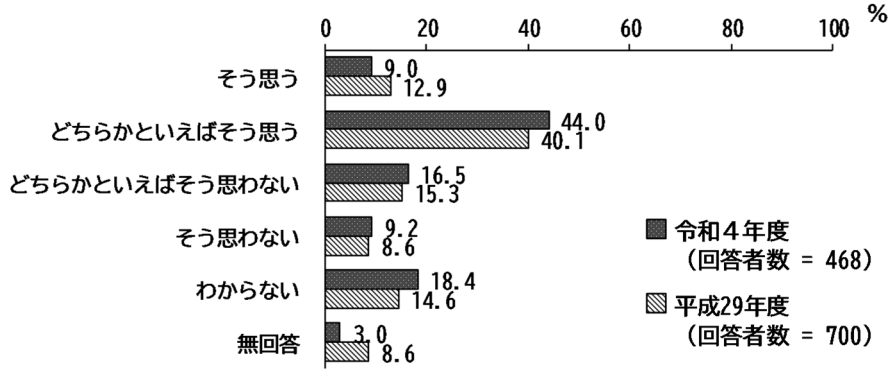


⑤ 福祉施策に関することについて

ア 困った時に隣近所で助け合えるまち

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」をあわせた“そう思う”の割合が53.0%と高くなっています。

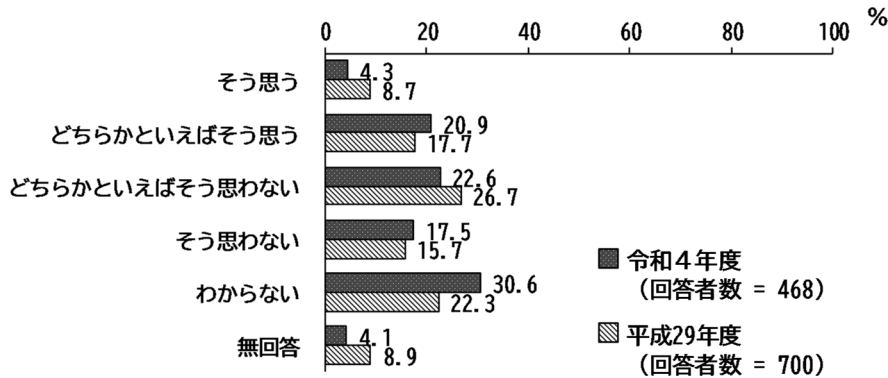
平成29年度と比較すると、大きな変化はみられません。



イ 福祉施設が整備されているまち

「わからない」の割合が30.6%と最も高く、次いで「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」をあわせた“そう思わない”の割合が40.1%となっています。

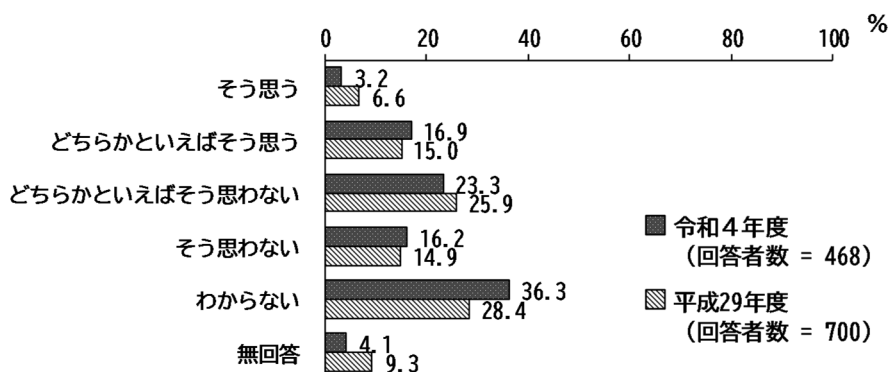
平成29年度と比較すると、「わからない」の割合が増加しています。



ウ 市民の福祉活動が活発に行われているまち

「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」をあわせた“そう思わない”の割合が39.5%と最も高く、次いで「わからない」の割合が36.3%となっています。

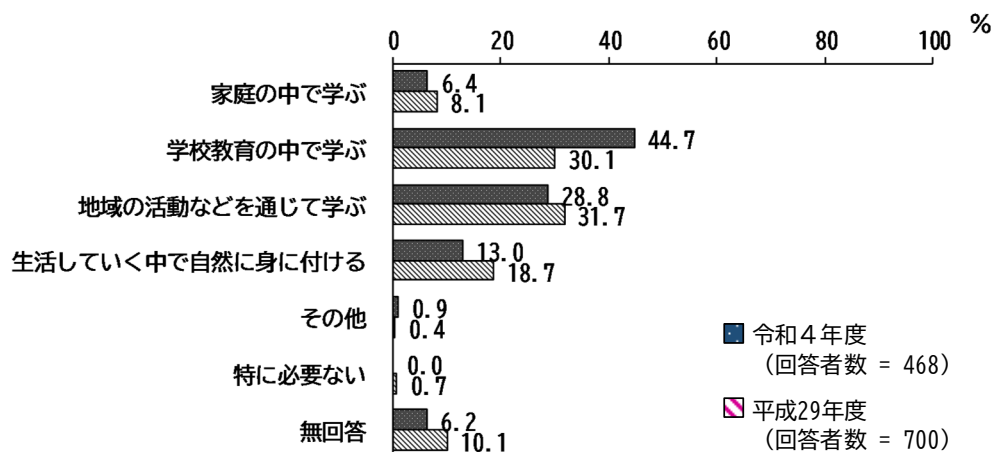
平成29年度と比較すると、「わからない」の割合が増加しています。



エ 子どもたちが福祉について学ぶためにふさわしい場面

「学校教育の中で学ぶ」の割合が44.7%と最も高く、次いで「地域の活動などを通じて学ぶ」の割合が28.8%、「生活していく中で自然に身に付ける」の割合が13.0%となっています。

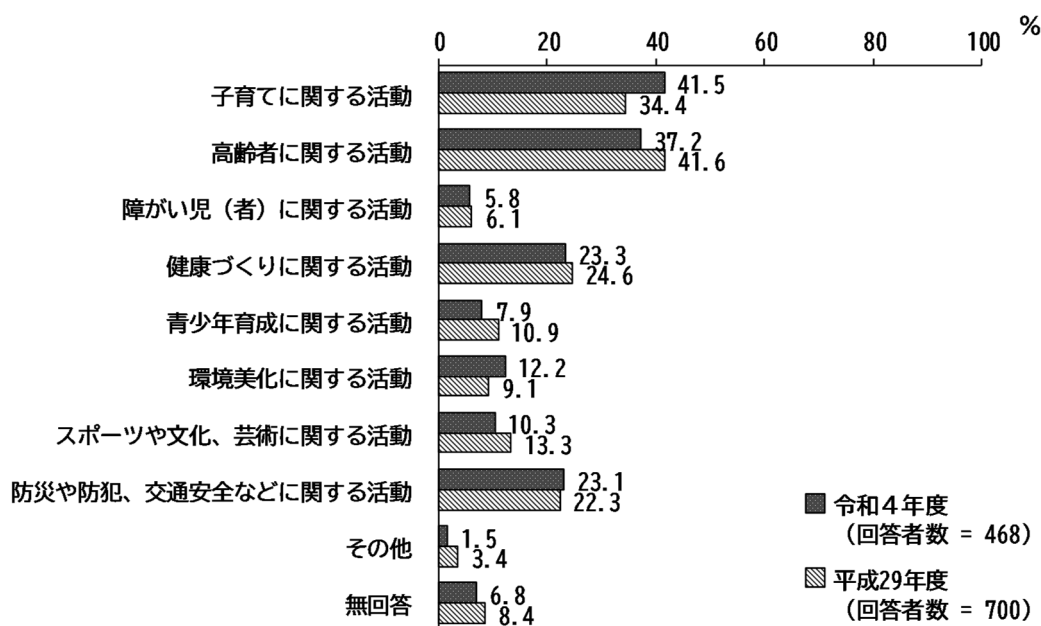
平成29年度と比較すると、「学校教育の中で学ぶ」の割合が増加しています。一方、「生活していく中で自然に身に付ける」の割合が減少しています。



オ 牧之原市が今後必要な活動

「子育てに関する活動」の割合が41.5%と最も高く、次いで「高齢者に関する活動」の割合が37.2%、「健康づくりに関する活動」の割合が23.3%となっています。

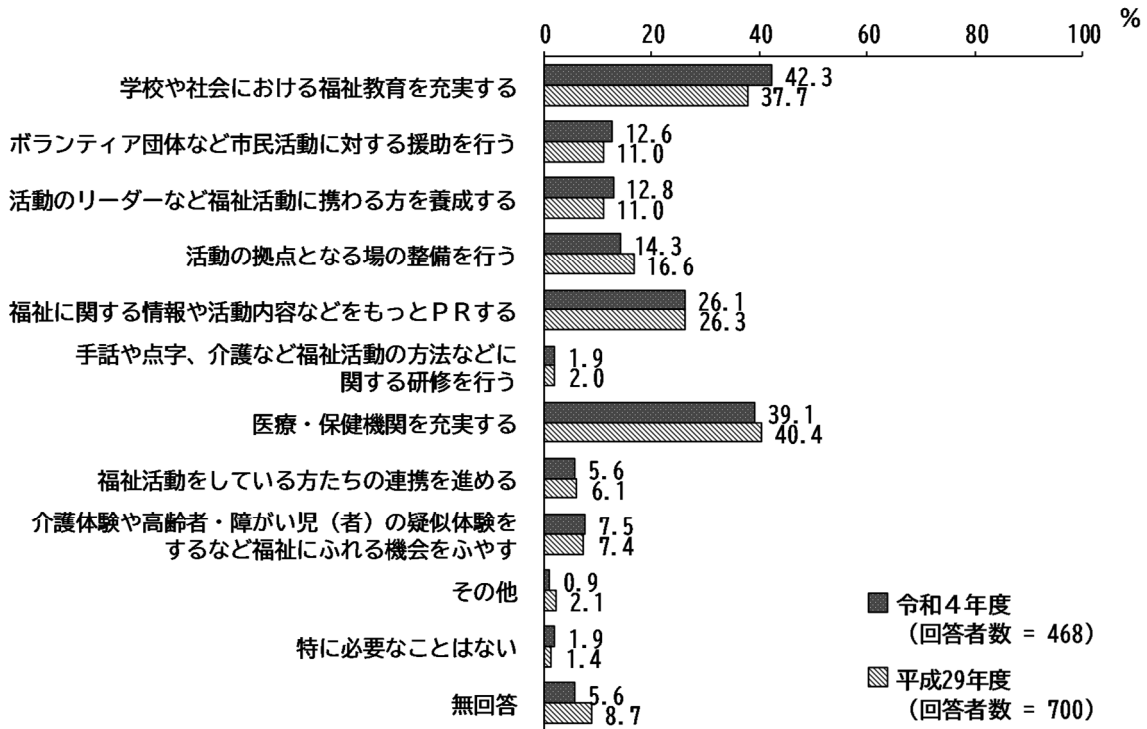
平成29年度と比較すると、「子育てに関する活動」の割合が増加しています。



カ 地域の助け合いや福祉活動を進める際の必要事項

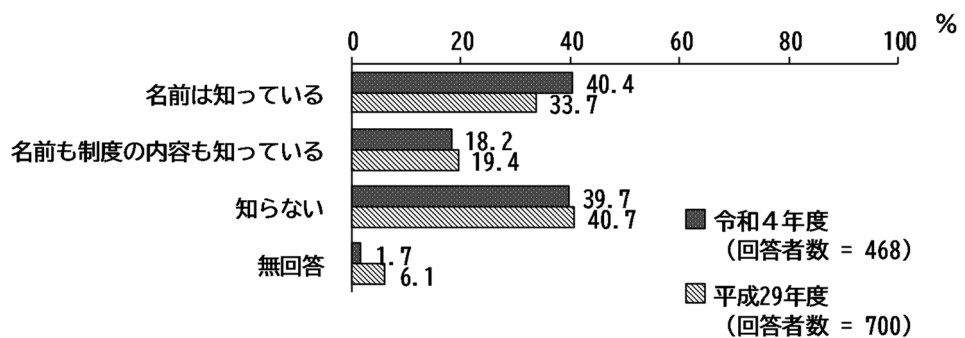
「学校や社会における福祉教育*を充実する」の割合が42.3%と最も高く、次いで「医療・保健機関を充実する」の割合が39.1%、「福祉に関する情報や活動内容などをもっとPRする」の割合が26.1%となっています。

平成29年度と比較すると、大きな変化はみられません。



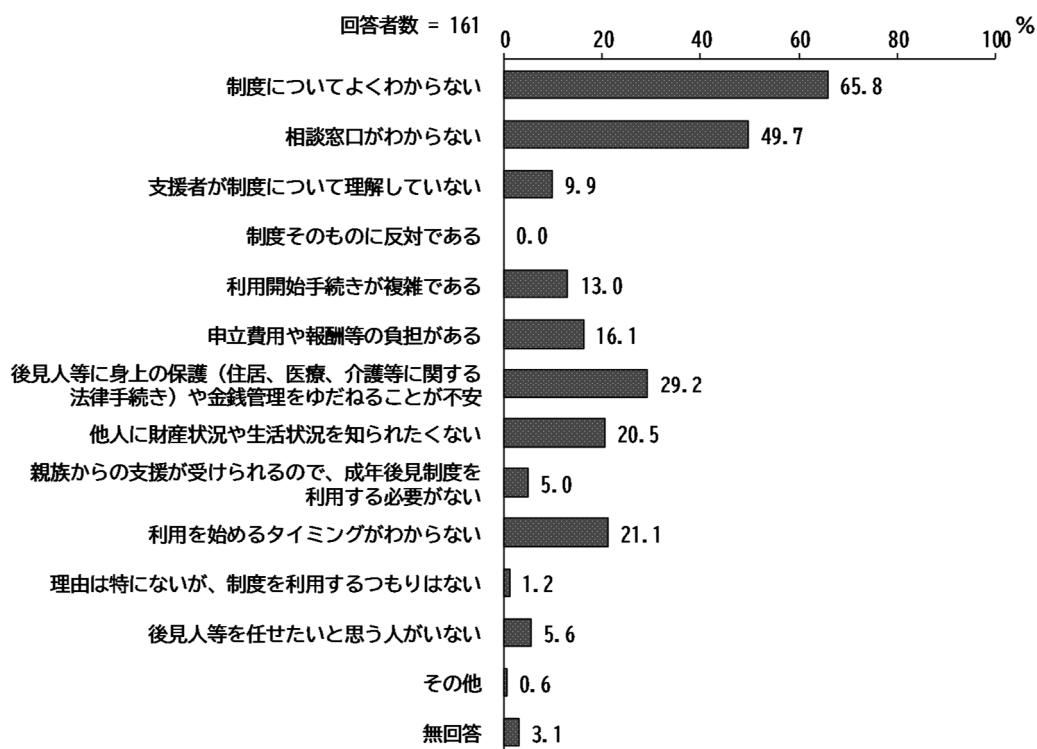
キ 成年後見制度の認知度

「名前は知っている」の割合が40.4%と最も高く、次いで「知らない」の割合が39.7%、「名前も制度の内容も知っている」の割合が18.2%となっています。



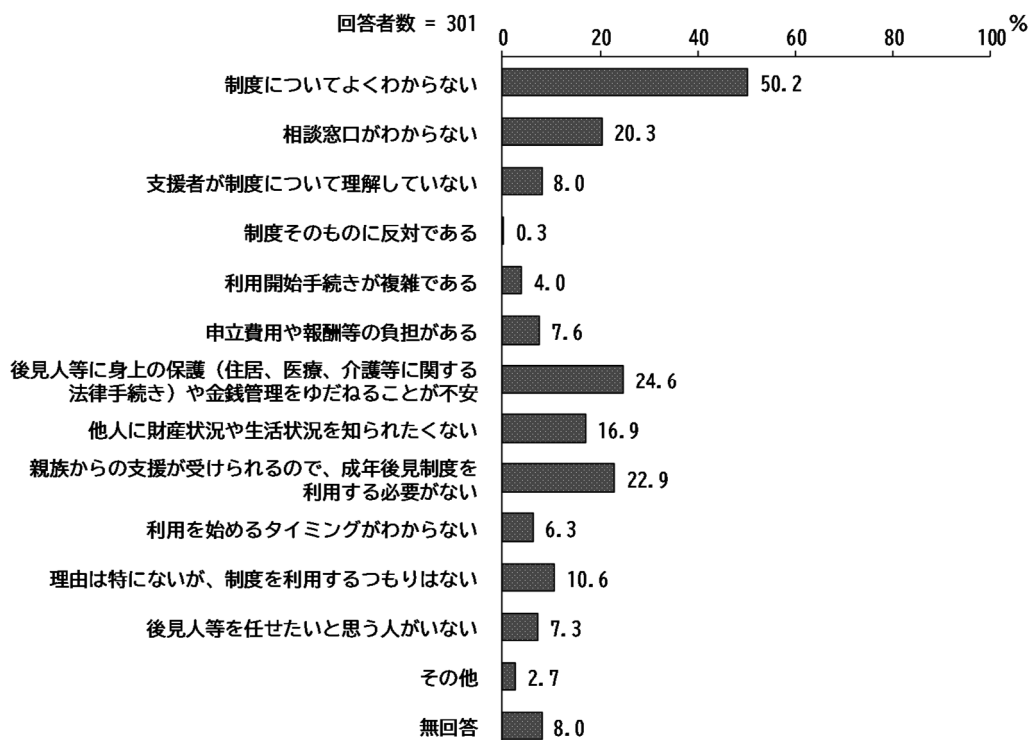
ク 成年後見制度を利用する際の不安点

「制度についてよくわからない」の割合が65.8%と最も高く、次いで「相談窓口がわからない」の割合が49.7%、「後見人等に身上の保護（住居、医療、介護等に関する法律手続き）や金銭管理をゆだねることが不安」の割合が29.2%となっています。



ケ 成年後見制度を利用したくない・わからない理由

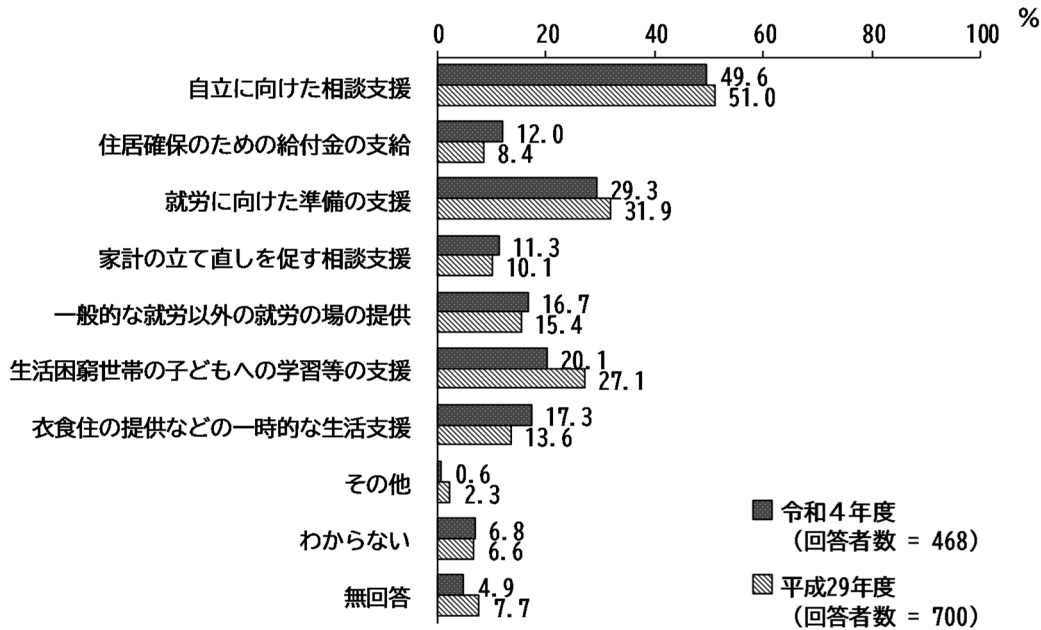
「制度についてよくわからない」の割合が50.2%と最も高く、次いで「後見人等に身上の保護（住居、医療、介護等に関する法律手続き）や金銭管理をゆだねることが不安」の割合が24.6%、「親族からの支援が受けられるので、成年後見制度*を利用する必要がない」の割合が22.9%となっています。



コ 生活困窮者を支援する際の重要な施策

「自立に向けた相談支援」の割合が49.6%と最も高く、次いで「就労に向けた準備の支援」の割合が29.3%、「生活困窮世帯の子どもへの学習等の支援」の割合が20.1%となっています。

平成29年度と比較すると、「生活困窮世帯の子どもへの学習等の支援」の割合が減少しています。

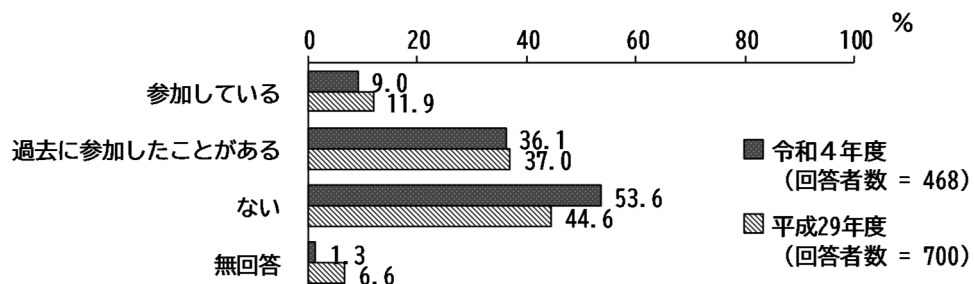


⑥ ボランティア活動などに関することについて

ア ボランティア活動への参加有無

「ない」の割合が53.6%と最も高く、次いで「過去に参加したことがある」の割合が36.1%となっています。

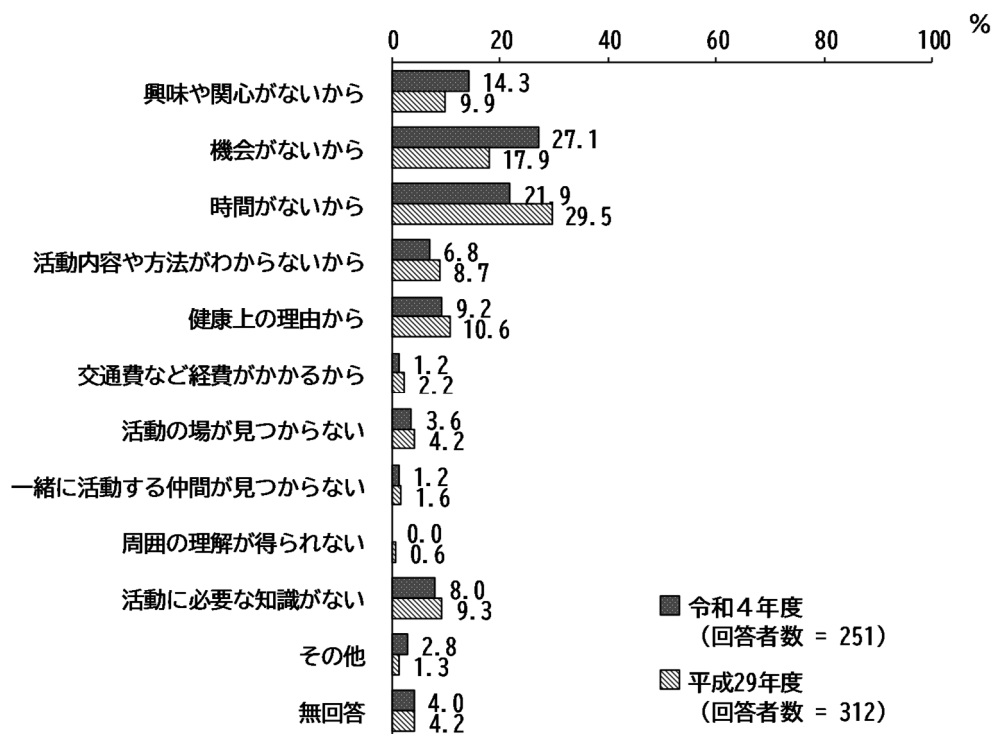
平成29年度と比較すると、「ない」の割合が増加しています。



イ 参加したことがない理由

「機会がないから」の割合が27.1%と最も高く、次いで「時間がないから」の割合が21.9%、「興味や関心がないから」の割合が14.3%となっています。

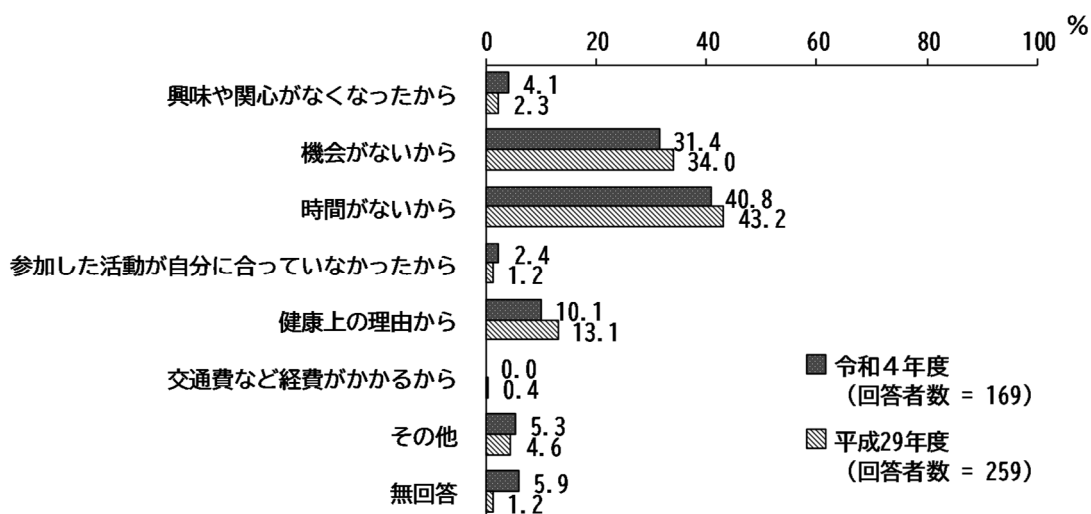
平成29年度と比較すると、「機会がないから」の割合が増加しています。一方、「時間がないから」の割合が減少しています。



ウ 現在参加していない理由

「時間がないから」の割合が40.8%と最も高く、次いで「機会がないから」の割合が31.4%、「健康上の理由から」の割合が10.1%となっています。

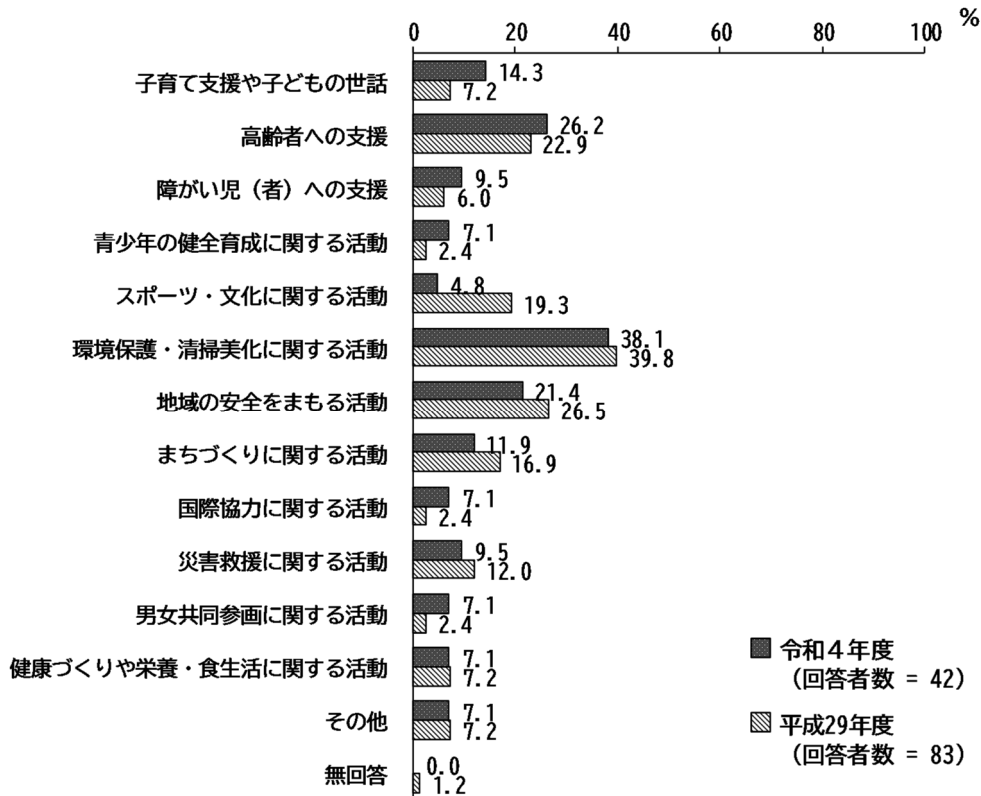
平成29年度と比較すると、大きな変化はみられません。



エ 参加している活動の内容

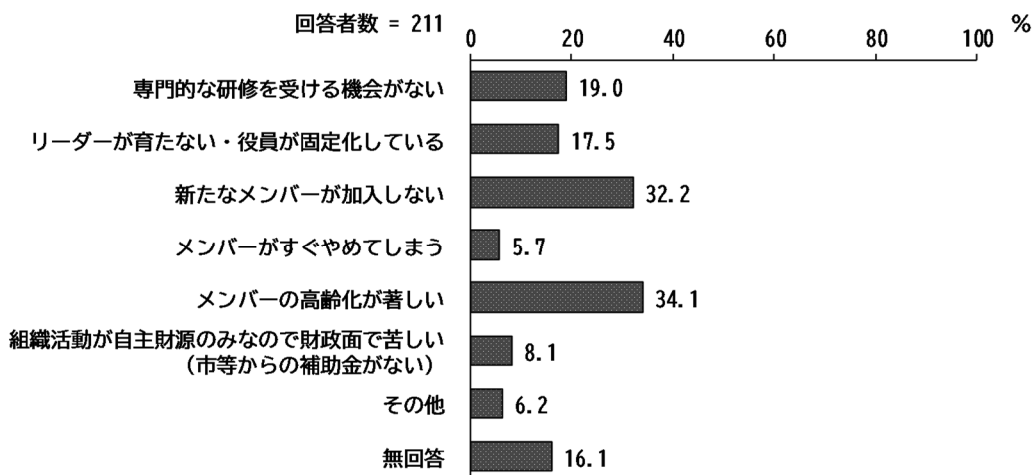
「環境保護・清掃美化に関する活動」の割合が38.1%と最も高く、次いで「高齢者への支援」の割合が26.2%、「地域の安全をまもる活動」の割合が21.4%となっています。

平成29年度と比較すると、「子育て支援や子どもの世話」の割合が増加しています。一方、「スポーツ・文化に関する活動」「地域の安全をまもる活動」の割合が減少しています。



オ 活動にあたっての問題点

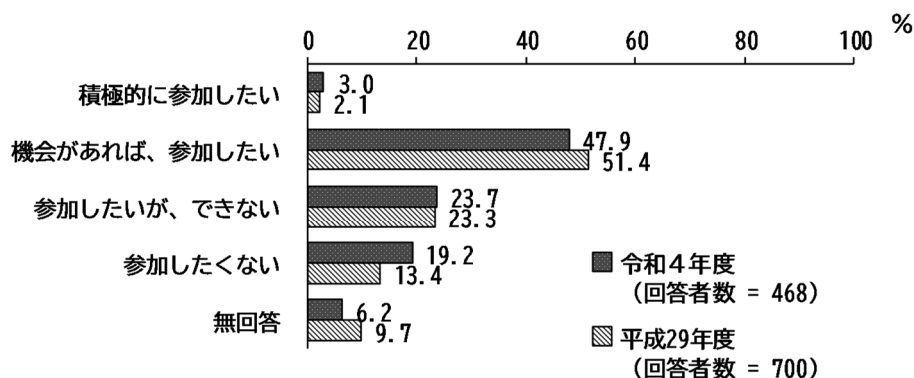
「メンバーの高齢化が著しい」の割合が34.1%と最も高く、次いで「新たなメンバーが加入しない」の割合が32.2%、「専門的な研修を受ける機会がない」の割合が19.0%となっています。



カ 今後ボランティア活動に参加したいか

「機会があれば、参加したい」の割合が47.9%と最も高く、次いで「参加したいが、できない」の割合が23.7%、「参加したくない」の割合が19.2%となっています。

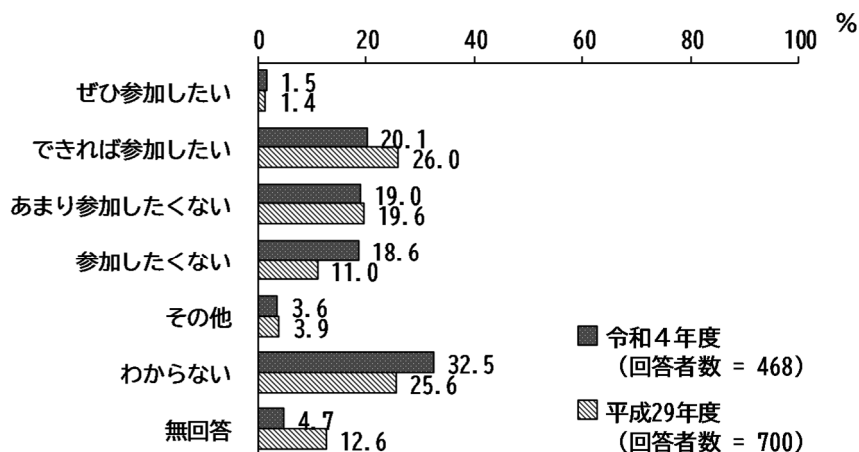
平成29年度と比較すると、「参加したくない」の割合が増加しています。



キ ボランティア活動に関する研修や講習会への参加度

「あまり参加したくない」と「参加したくない」をあわせた“参加したくない”の割合が37.6%と最も高く、次いで「わからない」の割合が32.5%となっています。

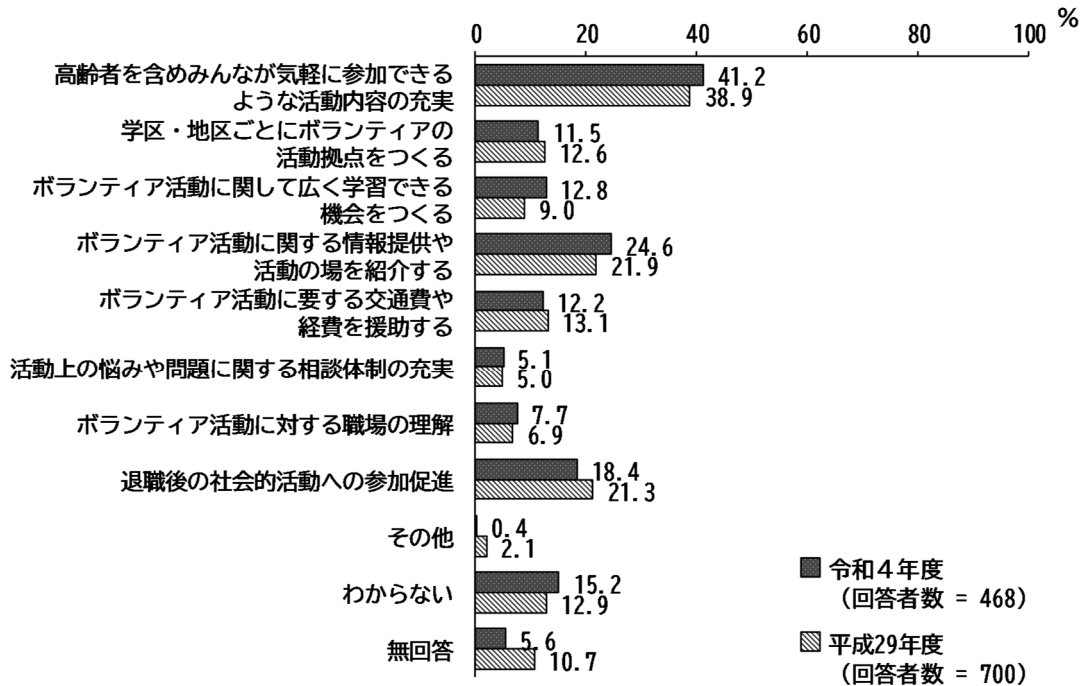
平成29年度と比較すると、“参加したくない”「わからない」の割合が増加しています。一方、「ぜひ参加したい」と「できれば参加したい」をあわせた“参加したい”の割合が減少しています。



ク 今後、牧之原市でボランティア活動が活発に行われるための必要事項

「高齢者を含めみんなが気軽に参加できるような活動内容の充実」の割合が41.2%と最も高く、次いで「ボランティア活動に関する情報提供や活動の場を紹介する」の割合が24.6%、「退職後の社会的活動への参加促進」の割合が18.4%となっています。

平成29年度と比較すると、大きな変化はみられません。

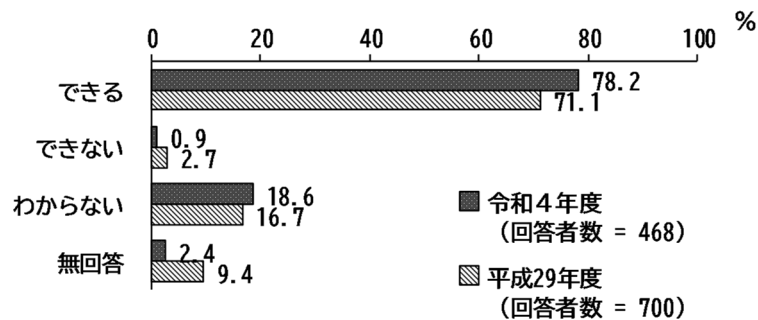


⑦ 災害時のことについて

ア 地震などの災害発生時に、自力で避難可能か

「できる」の割合が78.2%と最も高く、次いで「わからない」の割合が18.6%となっています。

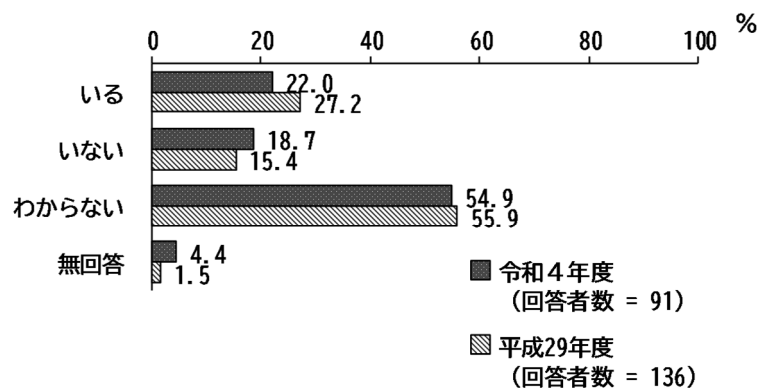
平成29年度と比較すると、「できる」の割合が増加しています。



イ 地震など災害発生時に助けてもらえる方の有無

「わからない」の割合が54.9%と最も高く、次いで「いる」の割合が22.0%、「いない」の割合が18.7%となっています。

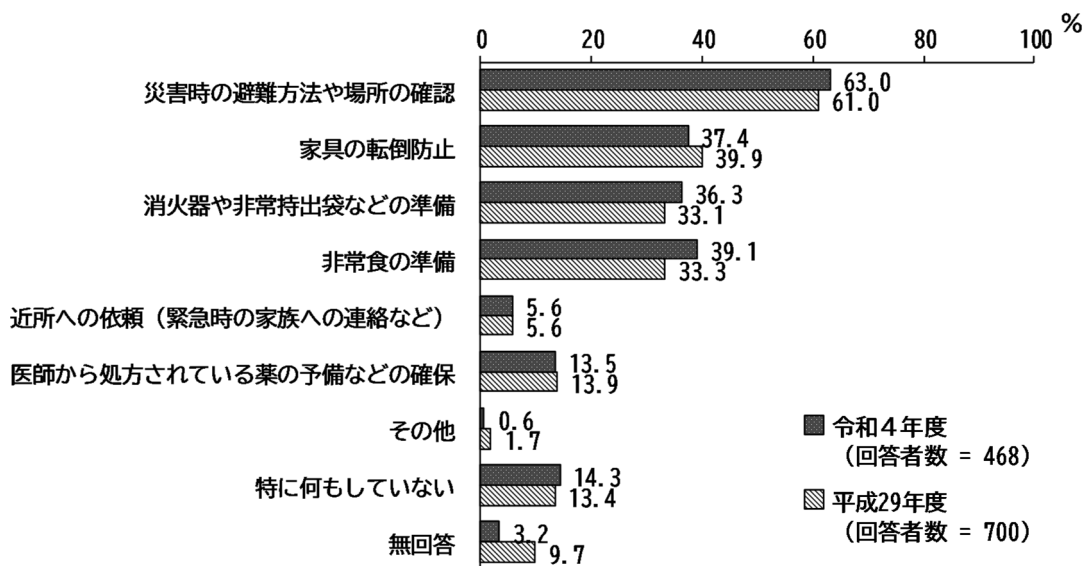
平成29年度と比較すると、「いる」の割合が減少しています。



ウ 普段から災害に備えるための対応状況

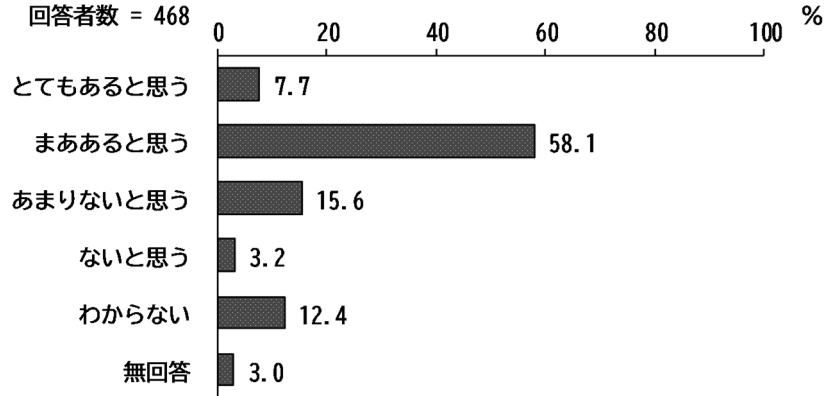
「災害時の避難方法や場所の確認」の割合が63.0%と最も高く、次いで「非常食の準備」の割合が39.1%、「家具の転倒防止」の割合が37.4%となっています。

平成29年度と比較すると、「非常食の準備」の割合が増加しています。



エ 災害時に支え合う気運の有無

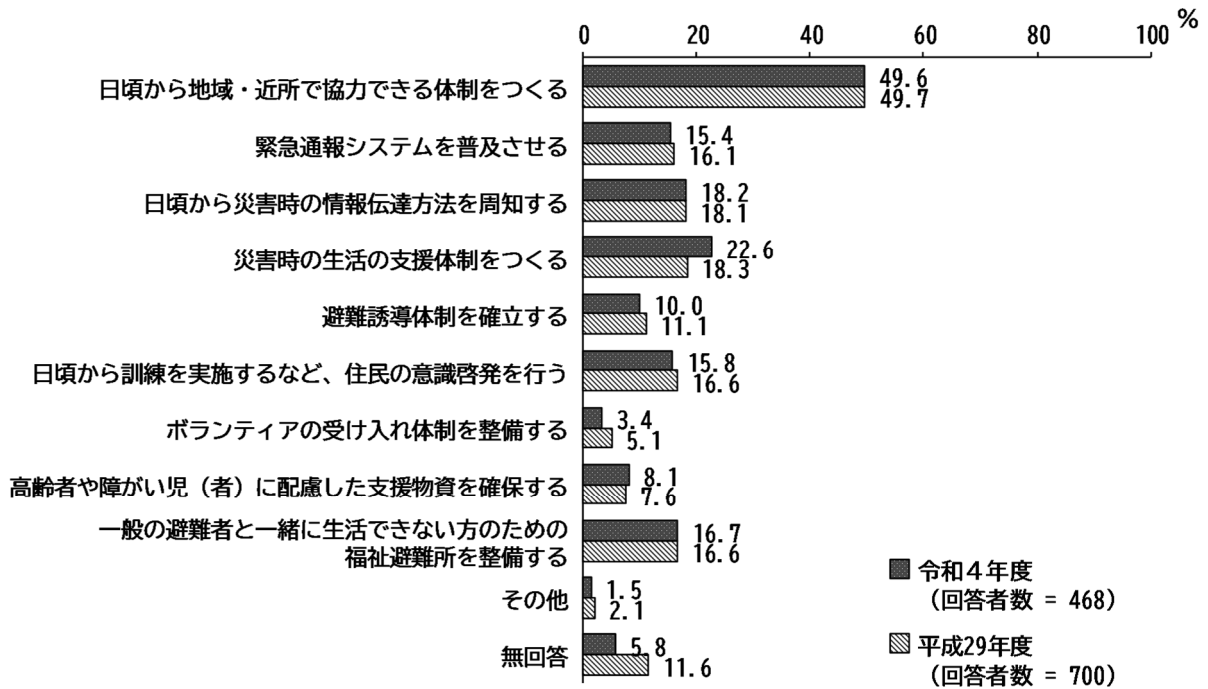
「とてもあると思う」と「まああると思う」をあわせた“あると思う”の割合が65.8%と最も高く、次いで「あまりないと思う」と「ないと思う」をあわせた“ないと思う”の割合が18.8%となっています。



オ 地震や台風などの災害時に備える手助けに必要な対策

「日頃から地域・近所で協力できる体制をつくる」の割合が49.6%と最も高く、次いで「災害時の生活の支援体制をつくる」の割合が22.6%、「日頃から災害時の情報伝達方法を周知する」の割合が18.2%となっています。

平成29年度と比較すると、大きな変化はみられません。



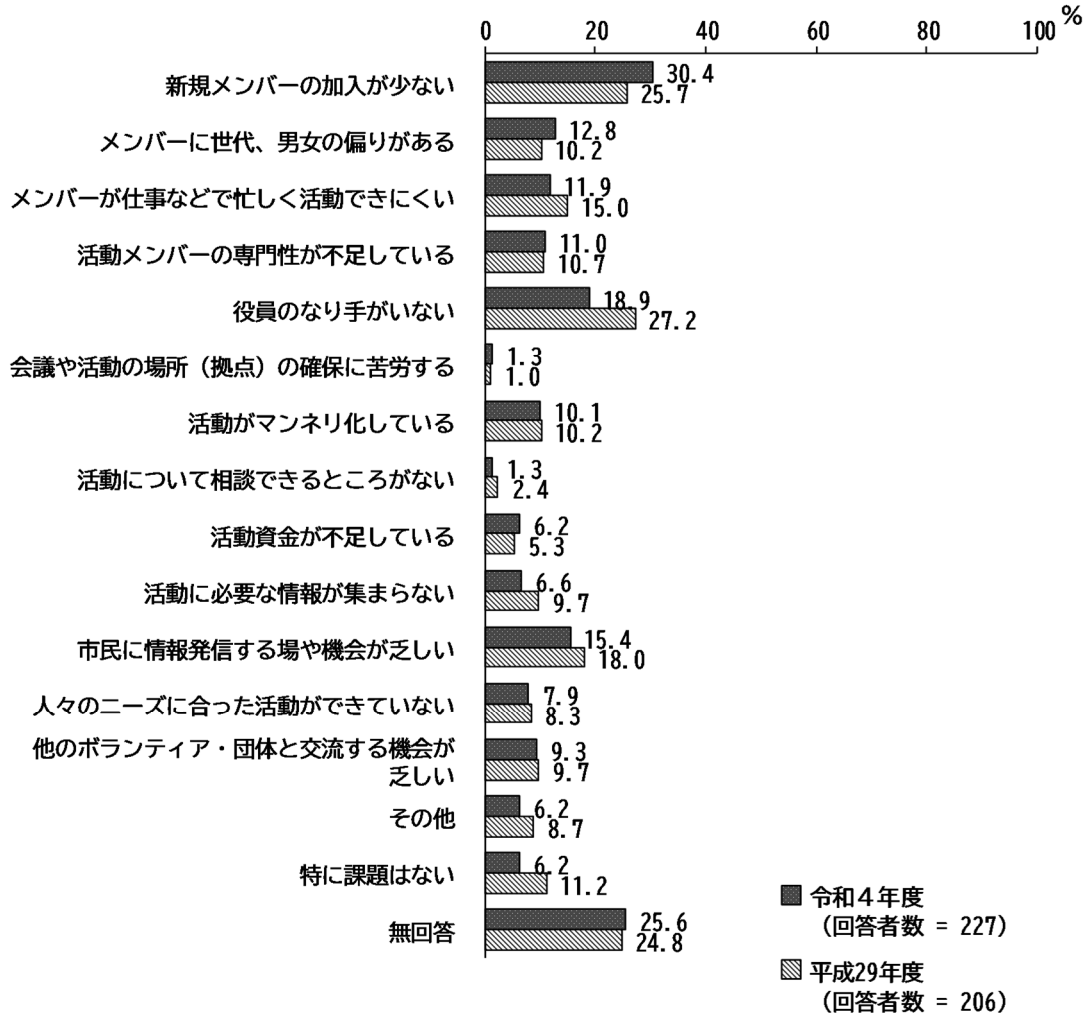
(2) - 2 福祉活動に携わる方の調査

① 地域での福祉活動について

ア 現在の活動上の課題

「新規メンバーの加入が少ない」の割合が30.4%と最も高く、次いで「役員のなり手がいない」の割合が18.9%、「市民に情報発信する場や機会が乏しい」の割合が15.4%となっています。

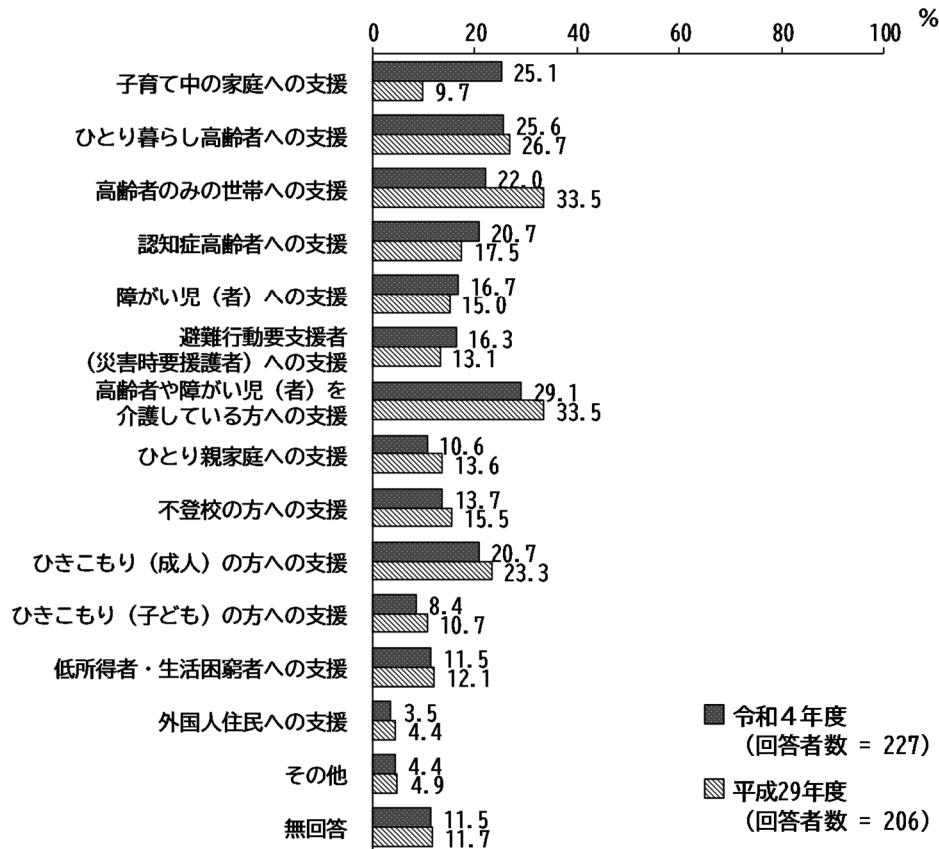
平成29年度と比較すると、「役員のなり手がいない」の割合が減少しています。



イ 行政サービスや活動支援の不足点

「高齢者や障がい児（者）を介護している方への支援」の割合が29.1%と最も高く、次いで「ひとり暮らし高齢者への支援」の割合が25.6%、「子育て中の家庭への支援」の割合が25.1%となっています。

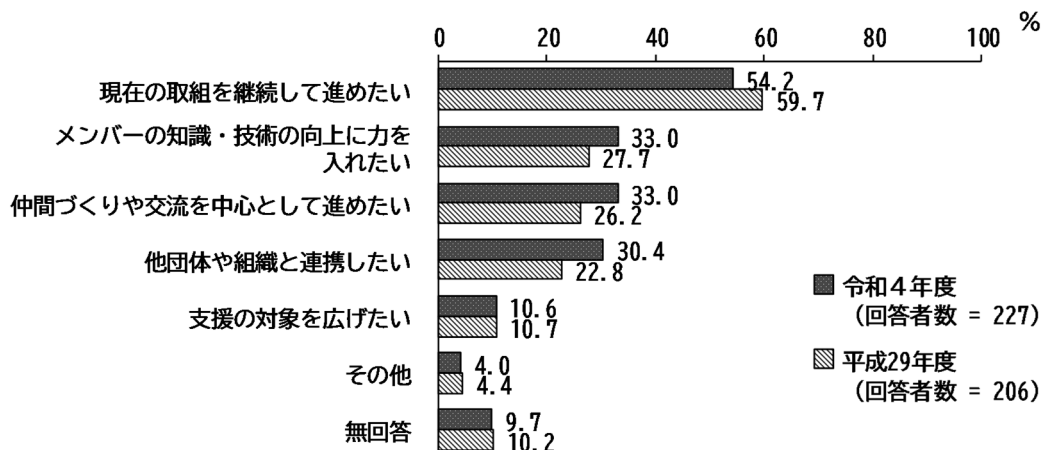
平成29年度と比較すると、「子育て中の家庭への支援」の割合が増加しています。一方、「高齢者のみの世帯への支援」の割合が減少しています。



ウ 今後の方向性

「現在の取組を継続して進めたい」の割合が54.2%と最も高く、次いで「メンバーの知識・技術の向上に力を入れたい」、「仲間づくりや交流を中心として進めたい」の割合が33.0%となっています。

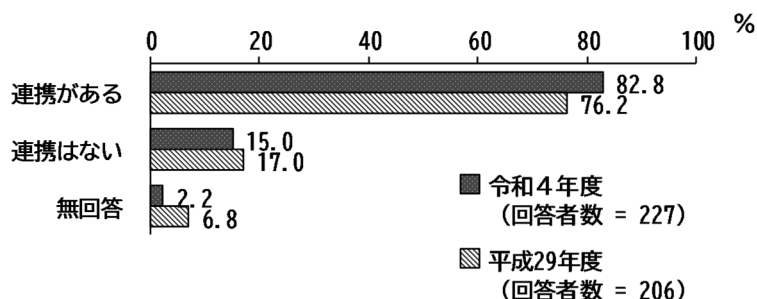
平成29年度と比較すると、「メンバーの知識・技術の向上に力を入れたい」「仲間づくりや交流を中心として進めたい」「他団体や組織と連携したい」の割合が増加しています。一方、「現在の取組を継続して進めたい」の割合が減少しています。



② 他団体等との連携状況について

ア 他の組織・団体との連携

「連携がある」の割合が82.8%、「連携はない」の割合が15.0%となっています。平成29年度と比較すると、「連携がある」の割合が増加しています。

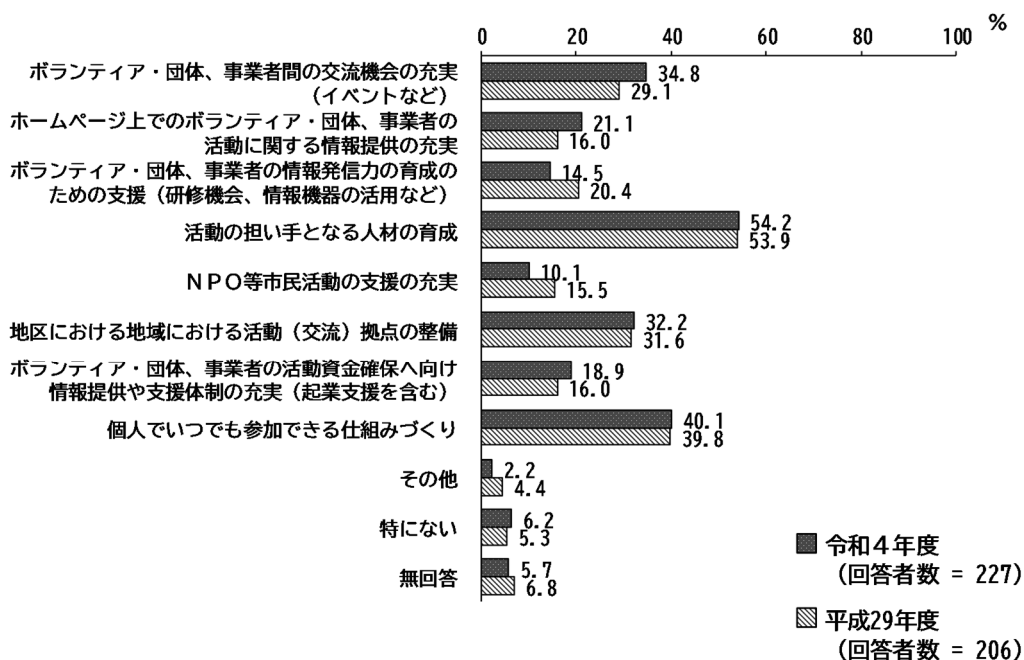


③ 今後必要な取組について

ア 今後、地域における活動を活性化させるため行政の取組

「活動の担い手となる人材の育成」の割合が54.2%と最も高く、次いで「個人でいつでも参加できる仕組みづくり」の割合が40.1%、「ボランティア・団体、事業者間の交流機会の充実（イベントなど）」の割合が34.8%となっています。

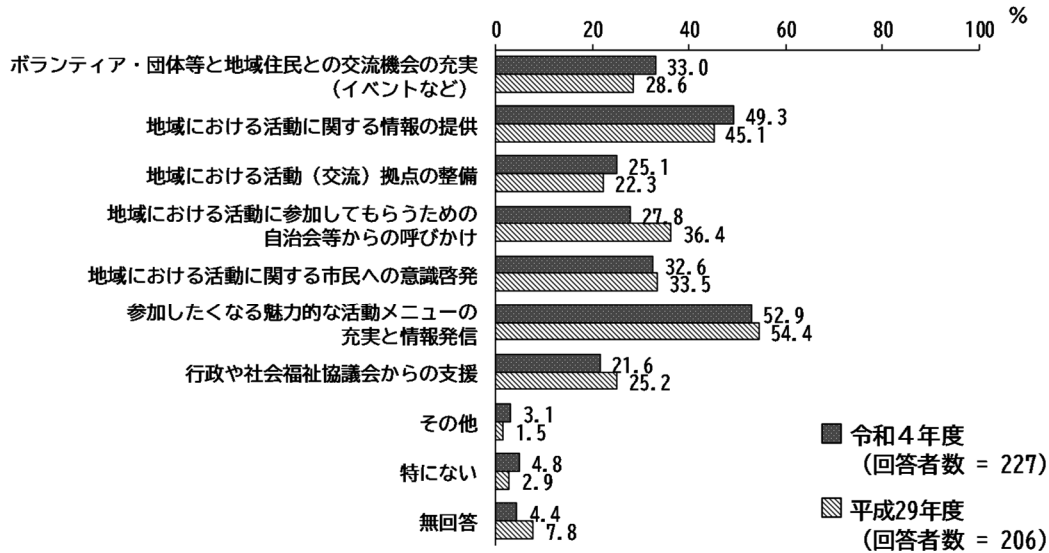
平成29年度と比較すると、「ボランティア・団体、事業者間の交流機会の充実（イベントなど）」「ホームページ上でのボランティア・団体、事業者の活動に関する情報提供の充実」の割合が増加しています。一方、「ボランティア・団体、事業者の情報発信力の育成のための支援（研修機会、情報機器の活用など）」「NPO*等市民活動の支援の充実」の割合が減少しています。



イ 地域における活動・地域住民の参加や地域住民の理解・協力を得るための必要事項

「参加したくなる魅力的な活動メニューの充実と情報発信」の割合が52.9%と最も高く、次いで「地域における活動に関する情報の提供」の割合が49.3%、「ボランティア・団体等と地域住民との交流機会の充実（イベントなど）」の割合が33.0%となっています。

平成29年度と比較すると、「地域における活動に参加してもらうための自治会等からの呼びかけ」の割合が減少しています。



3 計画策定に係る意見交換会の結果

(1) 意見交換会の概要

① 目的

「第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定にあたり、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、市の地域福祉について考え、学び合うとともに、市民及び地域が取り組むべき目標等に市民の意見を反映させるため、意見交換会を開催しました。

② 開催及び参加者

○令和5年6月26日（榛原地区） 総合健康福祉センターさざんか

参加者区分	参加人数
榛原中学校生徒	5人
牧之原中学校生徒	3人
榛原高等学校生徒	23人
榛原地区民生委員	15人
地域福祉推進協議会委員	1人
社会福祉協議会職員	3人
市職員	5人
計	55人

○令和5年7月21日（相良地区） 相良総合センターい〜ら

参加者区分	参加人数
相良中学校生徒	10人
相良高等学校生徒	22人
相良地区民生委員	15人
地域福祉推進協議会委員	1人
社会福祉協議会職員	4人
市職員	2人
計	54人

③ 内容

- ・現行計画の進捗及びアンケート調査結果から見える課題について情報を共有しました。
- ・「地域、自分の幸せのために取り組んでいること」の意見を出しあい、グループで福祉ビンゴを作成して意見を共有しました。また、取り組んでいることから大切なものを二つ選び、「なぜできているのか」、「どうしたら継続できるのか」を語り合いました。（ワークショップ形式）

※ファシリテーター 一般社団法人 CLIP

(2) 意見のまとめ

① 「地域、自分の幸せのために取り組んでいること」に係る意見のまとめ

○基本目標1 助け合いの「心」を育てる

施策1 地域福祉に関する情報提供

- ・福祉を学ぶ、福祉についてインターネットで調べる
- ・高齢者いきいきクラブへの参加により高齢者の情報収集を行っている
- ・地区のPR、動画を撮って拡散

施策2 地域や学校における福祉教育の推進

- ・元気にあいさつをする
- ・地域の祭りの実行委員を務めている
- ・老人の集まりの運営・企画

○基本目標2 助け合う「人」を育てる

施策1 地域活動への参加の促進

- ・高齢者いきいきクラブ、お祭り、サロン*活動に参加している
- ・ボランティア活動に参加している
- ・地区のPR、動画を撮って拡散(再掲)

施策2 新たなリーダーの育成

- ・地域をより良くするための探究活動
- ・地域のためになるようなことを考えている

○基本目標3 地域で助け合う「仕組」を育てる

施策1 地域活動の推進

- ・レクリエーション仲間を作る
- ・お母さんたちの安心できる日ごろの居場所
- ・子どもたちとの交流の場を作る

施策2 防災・防犯活動の推進・充実

- ・防災訓練に積極的に参加する
- ・消防団活動による地域防災への貢献

○基本目標4 幸せあふれる「環境」をつくる

施策1 福祉支援の充実

- ・支援を必要としている方への声掛け、訪問

施策2 多様な福祉問題を抱える人に対する支援

- ・支援を必要としている方への声掛け、訪問(再掲)

施策3 権利擁護のための体制の強化

- ・支援を必要としている方への声掛け、訪問(再掲)

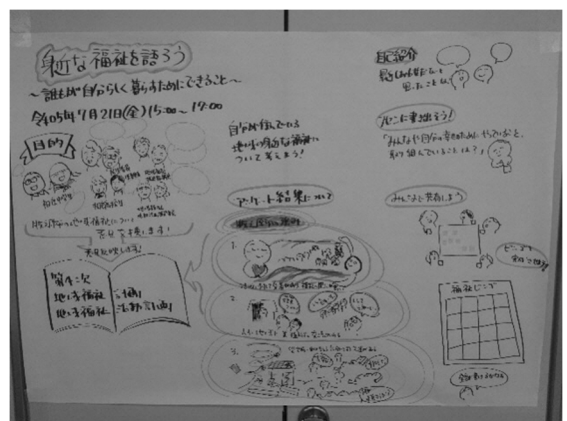
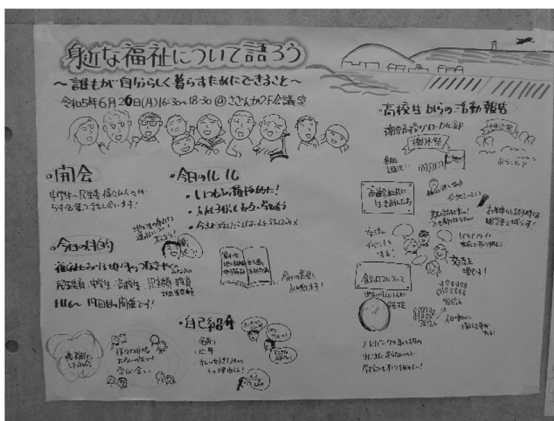
意見交換から、参加者の多くが、第3次牧之原市地域福祉計画で掲げていた「市民・地域の取組項目」の多くの取組を実施していることが確認できました。

② 「大切な取組」、「なぜできているか」、「どうしたら継続できるか」の意見のまとめ

大切な取組	なぜできているのか、どうしたら継続できるか
笑顔であいさつをする	なぜできているのか <ul style="list-style-type: none"> ・気持ち、気分がいいから ・礼儀、大事だから ・相手も自分も笑顔、元気になれるから ・相手がしてくれるから
	どうしたら継続できるか <ul style="list-style-type: none"> ・あいさつの習慣を当たり前にする ・勇気をもって、恥ずかしがらずに自主的にする ・散歩にでる
交流の場をつくる	なぜできているのか <ul style="list-style-type: none"> ・登下校の見守りをしてくれる方や地域で役員をやってくれる方がいるから ・お祭りなど、地域での行事があるから
	どうしたら継続できるか <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練であれば自分のためになる ・資源回収へ参加する ・夏休みに子どもサロン*活動に参加する ・子どもたちの学校へ地域の人が参加する活動をする ・通学バスに高齢者も乗車し、おしゃべりをする
地域の活動に積極的に参加する	なぜできているのか <ul style="list-style-type: none"> ・同年代が多いから ・違う年代の人に関われるから ・地域の情報を知れ、発見が多いから
	どうしたら継続できるか <ul style="list-style-type: none"> ・情報を知り魅力を伝える ・役を作らないでみんなが代表になる ・短い時間でも参加可能にする
ボランティア活動に参加する	なぜできているのか <ul style="list-style-type: none"> ・参加することで地域を自分の力でよくすることができる ・相手が笑顔になると自分も嬉しい ・年齢関係なく交流ができる ・自分のためになる
	どうしたら継続できるか <ul style="list-style-type: none"> ・情報を知り活動を認知してもらう ・活動の頻度や種類を増やす ・人との繋がりを大切にする

大切な取組	なぜできているのか、どうしたら継続できるか
地域の防災訓練に参加する	なぜできているのか <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に無事である可能性を高めるため ・地域の人との関わりを増やすため ・他の地域で災害があるから（東日本大震災） ・自分が助ける側になるため
	どうしたら継続できるか <ul style="list-style-type: none"> ・意識の醸成をする ・地域での声掛け、友達同士で参加する ・参加の特典、学校で評価してもらえる制度をつくる

意見交換から、特に大切にしたい取組が五つにまとめられ、取組の継続には、「意識の醸成、向上」、「活動参加への声掛け、周知啓発」が必要であることが共有されました。また、継続するための新たな仕組みづくりや仕掛けづくりが求められました。



4 牧之原市の地域福祉を取り巻く課題

本市の取組状況やアンケート調査結果、意見交換会からの意見を踏まえ、第3次牧之原市地域福祉計画で掲げた基本目標及び施策ごとに課題を整理しました。

基本目標1 「助け合いの「心」を育てる」における課題

① 地域福祉に関する情報提供

地域福祉に対する意識の醸成、向上を図るため、地域福祉に関する情報提供を実施してきたが、アンケート調査結果を見ると福祉サービスの情報について、“ほとんど入手できていない”が15.6%となっています。サービスの入手先については、若年層については「市LINE」の割合が高くなっており、福祉サービスの知りたい情報について、30～40歳代では、「子ども・子育て支援に関する情報」、50歳以上では「年金の情報」「介護保険*の情報」の割合が高くなっており、時代に合わせて情報発信をしていくとともに、ライフスタイルに応じた情報提供が必要となっています。

また、地域における活動を行う上で、地域住民の参加や理解・協力を得るためには「参加したくなる魅力的な活動メニューの充実と情報発信」が52.9%と最も高い割合を示してる一方、一部の既存の活動団体の活動について、周知できていないため、活動の魅力発信が必要となります。

② 地域や学校における福祉教育の推進

福祉教育*として、学生に対しては特別支援学校の生徒の交流籍を活用した交流や福祉体験学習として出前講座等を実施し、地域に対しては啓発活動や研修、養成講座等を実施してきました。しかし、アンケートの前回調査と比べると配慮を必要とする方への意識と行動が低下し、配慮を必要とする方に対し支援をしたいが、何をすればよいかわからない状況となっています。

また、地域の助け合いや福祉活動を進めるためには「学校や社会における福祉教育*を充実する」が42.3%と最も高い割合となっています。

子どもの頃から福祉が身近なもの、当たり前となるよう、体験や交流を主とした福祉教育*による意識の醸成が必要です。

基本目標2 「助け合う「人」を育てる」における課題

① 地域活動への参加の促進

誰もが地域福祉活動に参加するよう、ボランティアや福祉団体の活動内容の周知や活動支援を実施してきましたが、福祉団体の中には会員数の減少が課題となっている団体があります。アンケート調査結果からは、地域内の行事や活動に参加・協力していない理由について、「忙しくて時間がない」が27.7%と最も高く、次いで「声がかからない」が20.6%と割合が高く、ボランティア活動に参加していない理由について、「時間がないから」が40.8%と最も高く、次いで「機会がないから」が31.4%と割合が高くなっています。

また、少子高齢化が進む中で、定年延長などにより以前のようにゆとりをもって地域活動に参加できる方が減少していることから、休日や短時間でも、初めての方でも気軽に参加可能な活動の仕組みの整備とSNS*を活用した積極的な情報発信が必要です。

② 新たなリーダーの育成

活動の担い手を育成するため、研修会や講習会、養成講座を実施するとともに、地域のニーズ調査や活動体制の充実を図ってきました。しかし、養成講座修了生が継続的に活動を実施できず、活動休止している方がいます。

アンケート調査結果からは、活動にあたっての問題点について、「メンバーの高齢化が著しい」が34.1%と最も高く、次いで「新たなメンバーが加入しない」が32.2%となっており、今後、地域における活動をさらに活性化させるために、行政はどのような取組を行うことが必要かについて、「活動の担い手となる人材の育成」が54.2%と最も高く、また、民生委員・児童委員*の認知度が低いことから、各種講座の実施とともに担い手不足を解消するような活動の周知・啓発活動が必要です。

基本目標3 「地域で助け合う「仕組」を育てる」における課題

① 地域活動の推進

地域での助け合いの充実を図るため、自主的な自治会活動の支援や地域課題の解決と魅力ある地域づくり事業への支援、地域活動拠点の施設整備を支援してきましたが、アンケート調査結果を見ると、地域における活動をさらに活性化させるために必要な行政の取組について、「活動の担い手となる人材の育成」が54.2%と最も高く、自由意見として、より身近な「地区」での活動が大事であるが、近所同士集まる機会が減っ

ているため、お互いの助け合いが難しくなっているといった声がありました。自治会役員の担い手不足や自治会加入率の低下、区長等の負担軽減が以前からの課題となっており、持続可能な組織運営とするため、人材育成と女性や若手の参加、市民の活動への参加促進など、地区長会を中心に協議を進め、課題に取り組んでいく必要があります。地域づくり事業については、若者から高齢者まで誰もが気軽に参加できる取組を進め、多くの市民が主体的に地域活動やボランティア活動に参加できるよう、人材育成や組織づくりを進める必要があります。

また、福祉施設が整備されているまちだと思うかについて、“そう思う”が25.2%、“そう思わない”が40.1%となっています。地域活動、防災等の拠点として、地域と協力して、必要な施設の整備を進める必要がある一方、施設の老朽化等により施設の集約化、除却の検討も必要となっています。

② 防災・防犯活動の推進・充実

地域防災・防犯の推進・充実を図るため、人材の確保、育成や訓練の支援を行うとともに、避難行動要支援者*名簿や個別避難計画の定期的な更新を実施してきました。アンケート調査結果からは地震や台風などの災害時に備えて、子ども・高齢者・障がい児（者）など、災害時に手助けを必要とする方に対する対策として、特にどのようなことに取り組むべきだと思いますかについては、「日頃から地域・近所で協力できる体制をつくる」の割合が49.6%と最も高くなっています。地震などの災害発生時に、自力で避難することができますかについては、「できないが」が0.9%となっており、普段からの自治会活動や顔の見える関係づくりなど災害時要配慮者支援や隣近所での見守りや支援が必要となっています。また、個別避難計画において、避難を支援してくれる方が見つからず、避難支援者の確保や個別の避難支援の方法や福祉避難所の運営体制についても課題となっています。

また、アンケート調査結果からは、地域社会へ期待することについて、「防災・防犯などの日頃の協力」が31.8%、今後、牧之原市に必要な活動について、「防災や防犯、交通安全などに関する活動」が23.1%となっております。市内の特殊詐欺認知件数は、令和3年が5件、被害額が11,048千円、令和4年が11件、47,991千円で、被害額は約4倍となっています。

地域で安心して暮らせる生活を確保するため、見守り活動*、防犯教室、周知・啓発などによる被害を防ぐ活動とともに、特殊詐欺については、若年層が事の重大性を認識することなく、SNS*などを使い、アルバイト感覚で犯罪を敢行することがないよう、啓発などによる加害防止対策も必要です。

基本目標4 「幸せあふれる「環境」をつくる」における課題

① 福祉支援の充実

支援体制の強化を図るため、福祉サービスや事業、制度に関する情報提供の実施、また、社会福祉課の福祉相談係をこどもセンターに移管し、「福祉こども相談センター」とし、世帯丸ごとの相談を受け止める包括的な相談体制を進めてきました。

アンケート調査結果からは、福祉サービスを安心して利用できる状況をつくるために、どのようなことが必要だと思いますかについて、「対応窓口の一本化」が求められています。今後の福祉団体の活動はどのように進めていきたいと考えていますかについて、平成29年度と比較すると、「メンバーの知識・技術の向上に力を入れたい」「仲間づくりや交流を中心として進めたい」「他団体や組織と連携したい」の割合が増加している一方、「現在の取組を継続して進めたい」の割合が減少しています。相談先がわからず状態が深刻化してしまうケースや、適切な相談につながらず孤立化してしまうケース等がないように、問題が発見された場合に適切な相談先につなげる仕組みや、包括的な支援体制の整備が必要となっています。

今後は、複合化・複雑化する生活相談に対応するための人材確保と更なるスキルアップが求められており、他団体との連携など新たな取組により活動の活性化が必要となっています。

② 多様な福祉問題を抱える人に対する支援

就労が困難な方や居住に問題を抱えている方、犯罪を犯した者に対しての支援に取り組みました。アンケート調査結果からは、生活困窮者*（就労したくてもできない、住居がない方など）を支援するためどのような施策が重要かについて、「自立に向けた相談支援」の割合が49.6%と最も高く、次いで「就労に向けた準備の支援」の割合が29.3%、「生活困窮世帯の子どもへの学習等の支援」の割合が20.1%となっています。負の連鎖とならないことや、子どもの貧困等へのサポートが求められており、関係機関と連携し、適切な支援が受けられるよう相談体制を強化していく必要があります。

また、再犯の防止等の推進に関する法律（再犯防止推進法）について知っていますかについて、「知らない」の割合が66.2%と最も高くなっています。認知度が低いため、周知・啓発が必要であり、国の再犯防止推進計画を踏まえ、市の実情に応じた取組方針及び実施内容を定める必要があります。

③ 権利擁護のための体制の強化

成年後見制度*の周知・啓発や成年後見サポートセンター(中核機関)の開設、担い手の確保・支援を実施してきました。成年後見制度*を利用する場合に心配や不安を抱いている方がおり、制度に対する認知度が低いことが課題となっていることから、各種制度について周知・啓発するとともに、判断能力が十分でないために適切な福祉サービスが受けられない方への権利擁護*事業の推進を図る必要があります。

また、国の第2期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえた、市の第2期計画を策定する必要があります。